

## 労働法主要文献目録 (2005～07)

### I 単行本

ハンス・F・ツァハー／新井誠監訳／藤原正則訳他『ドイツ社会法の構造と展開』日本評論社  
浅倉むつ子・島田陽一・盛誠吾『労働法〈第2版〉』(有斐閣アルマ Specualized) 有斐閣  
荒木尚志・島田陽一ほか『ケースブック労働法』有斐閣  
荒木尚志・山川隆一編『諸外国の労働契約法制』労働政策研究・研修機構  
石寄信憲『労働審判法——使用者側代理人から見た労働審判制度』労働新聞社  
石田眞・豊川義明編『ロースクール演習労働法』法学書院  
石松亮二・宮崎鎮雄・平川亮一／山下昇・柳澤武補訂『現代労働法〈4訂版〉』中央経済社  
井上幸夫・笹山尚人『フリーターの法律相談室——本人・家族・雇用のために』平凡社  
井上克樹『労働条件変更の判断基準』新日本法規出版  
入江信子『労働法の潮流』三省堂  
岩出誠編著『論点・争点現代労働法』民事法研究会  
大内伸哉『労働法実務講義〈第2版〉』日本法令  
大内伸哉編『コンプライアンスと内部告発』日本労務研究会  
大内伸哉『労働者代表法制に関する研究』有斐閣  
小川英郎『ニュージーランドにおける労災補償制度及び諸外国における通勤災害保護制度に関する調査研究報告書』労災補償研究会  
奥山明良／労働政策研究・研修機構編『改正均等法をめぐる法的留意点——企業や職場は具体的にどう対処すればよいか ビジネス・レーパー・トレンド研究会』労働政策研究・研修機構  
奥山明良『労働法』新世社  
小畑史子『最新労働基準判例解説(1)(2)』日本労務研究会  
小畑史子『よくわかる労働法』ミネルヴァ書房  
片岡昇／村中孝史補訂『労働法(1)——総論・労働団体法〈第4版〉』(有斐閣双書11) 有斐閣  
加藤實『労働法——職業生活の法』同友館  
金子征史・西谷敏編『労働基準法〈第5版〉』日本評論社  
嶋田哲郎・君和田伸仁・棗一郎『労働審判制度その仕組みと活用の実例——個別労使紛争解決に新制度!』日本法令  
川人博『過労自殺と企業の責任』旬報社  
清正寛・菊池高志『労働法——エッセンシャル〈第4版〉』有斐閣  
國廣正・五味祐子・青木正賢・芝昭彦『コンプライアンスのための内部通報制度——「公益通報者保護法」が求めるリスク管理実務』日本経済新聞社

毛塚勝利『労働法制の課題 (Rengo アカデミー・マスターコース講義録)』教育文化協会  
小島妙子・水谷英夫『DV・セクハラ・ストーカー』信山社  
後藤勝喜『現代の雇用と法を考える』法律文化社  
小西國友・渡辺章・中嶋士元也『労働関係法〈第5版〉』有斐閣  
小宮文人『現代イギリス雇用法——その歴史的展開と政策的特徴』信山社  
齊藤善久『ベトナムの労働法と労働組合』明石書店  
島田陽一ほか『欧米の社会労働事情——欧米人の仕事と暮らし』日本ILO協会  
菅野和夫『労働法〈第7版補正2版〉』弘文堂  
菅野和夫・山川隆一・齋藤友嘉・定塚誠・男澤聡子『労働審判制度——基本趣旨と法令解説』弘文堂  
菅野和夫・土田道夫・山川隆一・大内伸哉編著『ケースブック労働法〈第3版〉』弘文堂  
菅野和夫・安西愈・野川忍編『実践・変化する雇用社会と法』有斐閣  
鈴木銀治郎編著『事例にみる解雇効力の判断基準』新日本法規出版  
高橋保『労働法〈第5版〉』法学書院  
諏訪康雄『労使コミュニケーションと法〈平成16年度〉』労働政策研究・研修機構  
田口和幸・丸尾拓養・原田崇史・加藤寛史編著『公益通報者保護法と企業法務』民事法研究会  
蓼沼謙一『蓼沼謙一著作集(4)——争議権論(2)』信山社  
田中清定『概説労働基準法〈2006〉』労働法令協会  
土田道夫・豊川義明・和田肇『ウォッチング労働法〈第2版〉』有斐閣  
角田邦重・山田省三『現代雇用法』信山社  
角田邦重・脇田滋『新現代労働法入門〈第3版〉』法律文化社  
角田邦重・毛塚勝利・浅倉むつ子編『労働法の争点〈第3版〉』(ジュリスト増刊・法律学の争点シリーズ7) 有斐閣  
道幸哲也『成果主義時代のワークルール——これだけは知っておきたい労働法』旬報社  
道幸哲也『労使関係法における誠実と公正』旬報社  
内閣府国民生活局企画課編『詳説公益通報者保護法』ぎょうせい  
中窪裕也・野田進・和田肇『労働法の世界〈第6版〉』有斐閣  
中窪裕也・野田進・和田肇『労働法の世界〈第7版〉』有斐閣  
中嶋士元也『労働法の新しい展開 (労働通信教育講座)』労働政策研究・研修機構  
中嶋士元也先生還暦記念編集刊行委員会編『労働関係法の現代的展開——中嶋士元也先生還暦記念論集』信山社

- 中野麻美『労働者派遣法の解説〈3訂版〉』一橋出版
- 中原健夫・結城大輔『公益通報者保護法が企業を変える——内部通報システムの戦略的構築と専門家の活用』金融財政事情研究会
- 西谷敏『労働組合法〈第2版〉』有斐閣
- 西谷敏・萬井隆令編『労働法(2)——個別的労働関係法〈第5版〉』法律文化社
- 西谷敏・中島正雄・奥田香子編『転換期労働法の課題・変容する企業社会と労働法』旬報社
- 西村健一郎『労災補償(労働通信教育講座)』労働政策研究・研修機構
- 橋詰洋三『実務労働法(2)』全国労働基準関係団体連合会
- 花見忠『労働政策(労働通信教育講座)』労働政策研究・研修機構
- 浜辺陽一郎『内部通報制度——仕組み作りと問題処理』東洋経済新報社
- 浜村彰・唐津博・青野寛・奥田香子『ベーシック労働法〈第2版増補版〉(有斐閣アルマBasic)』有斐閣
- 林和彦『図解労働基準法』ナツメ社
- 林豊・山川隆一編『労働関係訴訟法(1)(新・裁判実務大系16)』青林書院
- 菱沼謙一『菱沼健一著作集(3)——争議権論(1)』信山社
- ビジネス・レーバー・トレンド研究会・佐藤博樹／労働政策研究・研修機構編『育児・介護休業法改正と両立支援の課題——育児・介護休業の対象労働者の拡大と次世代育成支援対策推進法の本格実施を受けて』労働政策研究・研修機構
- ビジネス・レーバー・トレンド研究会・島田陽一／労働政策研究・研修機構編『ホワイトカラー・エグゼンプションについて考える——米国の労働時間法制的理念と現実』労働政策研究・研修機構
- 福井秀夫・大竹文雄編著『脱格差社会と雇用法制——法と経済学で考える』日本評論社
- 藤本茂『米国雇用平等法の理念と法理』かもがわ出版
- 外尾健一『労働法入門〈第6版補訂版〉』有斐閣
- 北海道大学労働判例研究会編／道幸哲也・小宮文人・本久洋一・紺屋博昭ほか『職場はどうなる労働契約法制的課題』明石書店
- 松村高夫『イギリスの鉄道争議と裁判——タフ・ヴェイル判決の労働史』ミネルヴァ書房
- 水谷英夫『職場のいじめ——「パワハラ」と法』信山社
- 水谷英夫『労働の法』信山社
- 水野勝先生古稀記念論集編集委員会編『労働保護法の再生——水野勝先生古稀記念論集』信山社
- 水町勇一郎編『個人か集団か? 変わる労働と法』勁草書房
- 水町勇一郎／労働政策研究・研修機構編『均等待遇の国際比較とパート活用の鍵—ヨーロッパ, アメリカ, そして日本, ビジネス・レーバー・トレンド研究会』労働政策研究・研修機構
- 宮里邦夫編著『労働基準法入門(労大新書)』労働大学出版センター
- 民主法律協会『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』
- 村田毅之『労使紛争処理制度——新局面への軌跡(松山大学研究叢書53)』見洋書房
- 初山錚吾『公勤務者争議法の研究〔ドイツ〕(朝日大学法制研究所社会と法 法制研究所叢書7)』朝日大学法制研究所
- 森ます美『日本の性差別賃金——同一価値労働同一賃金の可能性』有斐閣
- 森戸英幸『プレップ労働法(プレップシリーズ)』弘文堂
- 安枝英紳・西村健一郎著『労働法〈第9版〉』有斐閣
- 柳澤武者／名城大学法学会編『雇用における年齢差別の法理(名城大学法学会選書7)』成文堂
- 柳屋孝安『現代労働法と労働者概念』信山社
- 山口浩一郎『労働契約』労働政策研究・研修機構
- 山口幸雄・三代川三千代・難波孝一編『労働事件審理ノート(改訂版)』判例タイムズ社
- 山中健児『労働関係ADRに必要な「民法」を学ぶ』日本法令
- 横井芳弘・篠原敏雄・辻村昌昭編『市民社会の変容と労働法』信山社
- 吉川栄一郎『職場におけるセクシャル・ハラスメント問題——日米判例研究 企業法務の視点でとらえた雇用主の責任と対策』レクシスネクシス・ジャパン
- 吉川照芳『わかりやすい育児・介護休業法』経営書院
- 吉田美喜夫『タイ労働法研究序説(立命館大学法学部叢書10)』見洋書房
- 慶谷淑夫・慶谷典之『管理者のための職場の労働法』日本経団連出版
- 慶谷淑夫・慶谷典之『労働法教室(改訂)』労働法令協会
- 萬井隆令・西谷敏編『労働法(1)——集团的労働関係法〈第3版〉』法律文化社
- 労働政策研究・研修機構研究調整部研究調整課編『ドイツ, フランスの有期労働契約法制調査研究報告(労働政策研究報告書)』労働政策研究・研修機構
- 労働契約法制研究委員会編『労働契約法試案——ワークルールの確認とさらなる充実を求めて 労働契約法制研究委員会報告書』連合総合生活開発研究所
- 労働政策研究・研究機構編『「労働者」の法的概念——7カ国の比較法的考察』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構編『労働条件決定の法的メカニズム——7カ国の比較法的考察』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構編『裁判所における解雇事件——調査中間報告(JILPT資料シリーズ)』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構編『労働関係の変化と法システム

のあり方 (労働政策研究報告書)』労働政策研究・研修機構  
 ワーキング・ウイメンズ・ネットワーク編/宮地光子監修  
 『男女賃金差別裁判「公序良俗」に負けなかった女たち  
 —住友電工・住友化学の性差別訴訟』明石書店  
 渡辺賢『公務員労働基本権の再構築』北海道大学出版会

## II 論文

### 1 労働法一般

#### (1)労働法一般

Takeshi Muranaka, Labor Law and Self-Determination,  
 Kyoto Journal of Law and Politics 1-2  
 荒井晴仁「最近における企業収益と労働分配率」レファレンス 665 号  
 荒木尚志「労働法におけるハードローとソフトロー：努力義務規定を中心に (シンポジウム・ソフトロー対ハードロー：対立・補完・融合)」ソフトロー研究 6 号  
 石井保雄『戦時期の吾妻光俊の軌跡——「労働力のコントロール」理論前史』独協法学 71 号  
 岩佐卓也「新自由主義批判の視座 年功賃金をめぐる議論状況を手がかりとして (特集・小泉「構造改革」と憲法学の課題 「構造改革」と労働問題)」法律時報 78 巻 6 号  
 岩佐卓也「新自由主義的労働政策における規範的隘路——派遣・請負問題を中心として (コロキウム日本社会の変容と現代改憲問題)」法の科学 37 号  
 江口匡太「工場法史の現代的意義 (特集・歴史は二度繰り返す?)」日本労働研究雑誌 559 号  
 大山洋一「いま何が問題か——現代社会が直面している問題への一試論」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
 片岡昇「民法協の 50 年と労働者の権利の発展——「戦後改革からグローバル資本主義へ」」民主法律 267 号  
 金子征史「労働法制は誰のためのものなのか」季刊労働法 216 号  
 川井圭司「労働法学からみたスポーツ法研究の動向と課題」日本スポーツ法学会年報 13 号  
 北川善英「雇用・労働の将来 (改憲論が作ろうとしている争点——基本的人権と国民の義務)『憲法改正問題——いま、憲法学から改憲論議を問う (法律時報増刊)』  
 君塚正臣「合憲限定解釈の再検討・労働基本権を制約する最高裁判決を素材に」帝塚山法学 11 号  
 小島典明「雇用・労働分野の法改正とその将来」労働法学研究会報 58 巻 13 号  
 小島典明「規制改革の現場からみた告示・通達等の問題点 (第 10 回経営法曹会議労働法実務研究会・労働法に関する

告示 (指針等) 及び通達等の問題点と実務的対応方法の検討)」経営法曹研究会報 53 号  
 最高裁判所事務局行政局「平成 17 年度労働関係民事・行政事件の概況」法曹時報 58 巻 8 号  
 柴田和史「会社法がもたらす労働法分野の課題」ビジネス法務 6 巻 3 号  
 島田陽一「企業組織と労働法に関する研究課題をめぐって」季刊企業と法創造 1 巻 4 号  
 島田陽一「CSR (企業の社会的責任) と労働法学の課題に関する覚書 (特集・変容する企業社会と労働法)」季刊企業と法創造 2 巻 2・3 号  
 城塚健之「個人か、集団か——新自由主義イデオロギーへのアンチテーゼ」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
 鈴木銀治郎「新会社法と労働法の交錯」経営法曹 152 号  
 高野敏春「労働権をめぐる課題——『労働ビッグバンと再チャレンジ支援』を素材に」国士館法学 38 号  
 高橋保「明治・大正期の女性労働政策 (3) (4)」創価法学 36 巻 1 号, 2 号  
 武井寛「やや強引な『世間』の話 (労働と法——私の論点)」労働法律旬報 1633 号  
 土田道夫「シンポジウムの趣旨と総括 (シンポジウム 3 プロスポーツと労働法)」日本労働法学会誌 108 号  
 中野麻美「『労働ビッグバン』構想——法改正で何が起るのか? (特集・労働破壊——再生への道を求めて)」世界 762 号  
 名古道功・緒方桂子・大和田敢太「労働法 (特集 2005 年学会回顧)」法律時報 77 号  
 名古道功・緒方桂子・大和田敢太「労働法 (特集 2006 年学界回顧)」法律時報 78 巻 13 号  
 西谷敏「『格差社会』と労働法」法学研究所紀要 (大阪経済法科大学) 40 号  
 西谷敏「企業社会における法の機能と課題 (特集・検証: 「格差社会」) 法と民主主義 409 号  
 日本労働弁護団「労働者の権利白書 (2006 年版)」季刊労働者の権利 266 号  
 花見忠「労働法の 50 年——通説・判例 何処が変?」日本労働法学会誌 108 号  
 濱口桂一郎「労働法はどのようにして作られるのか」労働法学研究会報 58 号  
 濱口桂一郎「労務サービスの法政策 (労働法の立法学 13)」季刊労働法 216 号  
 浜田まゆみ「労基法女子保護規定存廃論争に見られる平等言説の分析」大阪市立大学法学雑誌 52 巻 4 号  
 浜村彰「最近の労働判例の動きについて」中央労働時報 1055 号  
 浜村彰「最近の労働判例の動きについて」中央労働時報 1073 号  
 前田達男「労働法原理 25 年——2007 年 1 月 29 日最終講

- 義」金沢法学 49 卷 2 号
- 水口洋介「働く者の権利の確立を——多様化する労働紛争」『平和と人権の時代』を拓く——青年法律家協会創立 50 周年記念』日本評論社
- 水町勇一郎「『過剰労働』と『格差』のあいだ (特集・労働破壊——再生への道を求めて)」世界 762 号
- 水町勇一郎「企業・社会・国家 労働法学の新潮流とその「憲法」的含意」季刊企業と法創造 1 卷 4 号
- 森戸英幸・盛誠吾「労働判例この 1 年の争点」日本労働研究雑誌 556 号
- 谷敷正光「工場、改正工場法の制定と学齡児童労働者——綿糸紡績業を中心に」駒沢大学経済学論集 38 卷 3 号
- 柳澤旭「社会法」の概念」山口経済学雑誌 55 卷 4 号
- 柳澤旭「荒木『社会法』理論の基点と展開——労働関係 (労働法) から社会保障法へ」山口経済学雑誌 55 卷 5 号
- 山家悠紀夫「『構造改革』政策と労働」『希望のもてる経済システム——人的資本の将来像』文眞堂
- 山田昌弘「夢見るフリーターの将来 (特集 格差社会の中の若者)」労働の科学 60 卷 12 号
- 山本圭子「平成 15 年労働判例の回顧と展望——主要裁判例の検討 (労働判例解説)」労働法学研究会報 56 卷 17 号
- 慶谷淑夫・慶谷典之「2005 年における労働判例」労働法令通信 2071 号
- 慶谷淑夫・慶谷典之「2006 年における労働判例」労働法令通信 2105 号
- 和田肇「民法の雇用に関する規定の意義」季刊労働法 215 号
- 和田肇「労働判例から見えてくるもの」労働法律旬報 1645 号
- 和田肇「労働判例の動き」『平成 15 年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊 1269 号)
- 和田肇「労働判例の動き」『平成 16 年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊 1291 号)
- 渡辺章「工場法史が今に問うもの (特集・歴史は二度繰り返す?)」日本労働研究雑誌 562 号
- 渡辺賢「労働法制の規制緩和と憲法 (特集・小泉「構造改革」と憲法学の課題 「構造改革」と労働問題)」法律時報 78 卷 6 号
- (2) 労働契約法
- 石寄信憲「労働契約法・労働基準法・パート労働法——労働者保護を目的とした新法・改正法 (特集・新法・改正法 企業実務への影響)」ビジネス法務 7 卷 7 号
- 石田眞「歴史の中の労働契約法制 (特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方)」労働法律旬報 1615・1616 号
- 石橋洋「労働者の付随義務と労働契約法制」(特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方) 労働法律旬報 1615・1616 号
- 井上幸夫「服務規律・懲戒について (特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判)」季刊労働者の権利 263 号
- 鶴飼良昭「個別労働紛争の特性と労働契約法制 (特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点)」季刊労働法 212 号
- 大内伸哉「個別的労働条件の変更 (特集・労働契約法の課題(1))」民商法雑誌 134 卷 6 号
- 大塚弘満「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会報告書について (『労働契約法制』の新たな提言)」労働法学研究会報 57 卷 5 号
- 荻野勝彦「企業実務家からみた労働契約法の必要性 (特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点)」季刊労働法 212 号
- 鎌田耕一「労働契約法の適用範囲とその基本的性格 (シンポジウム・労働契約法の基本理論と政策課題)」日本労働法学会誌 107 号
- 加茂善仁「使用者代理人からみた労働契約法制 (特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点)」季刊労働法 212 号
- 鴨田哲郎「解題と労働時間ルール (特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判)」季刊労働者の権利 263 号
- 鴨田哲郎「『今後の労働契約法制の在り方に関する研究会』報告に対する見解 2005 年 9 月 30 日 (資料 3)」季刊労働者の権利 262 号
- 鴨田哲郎「『中間とりまとめ』に対する見解(2)2005 年 7 月 25 日 (資料 2)」(特集・あるべき労働法制を考える)」季刊労働者の権利 262 号
- 鴨田哲郎「労働契約法の審議にあたっての意見 2005 年 9 月 30 日 (資料)」季刊労働者の権利 262 号
- 鴨田哲郎「労働契約法制の『在り方研』報告批判総論——解題を兼ねて (特集・あるべき労働法制を考える)」季刊労働者の権利 262 号
- 鴨田哲郎「労働法制議論に関する一私見」季刊労働者の権利 263 号
- 鴨田哲郎「労働法制に関する見解<日本労働弁護団資料>」季刊労働者の権利 269 号
- 川口美貴「労働契約の原理と立法化 契約原理とその労働法的発展 (シンポジウム 1 労働契約法——意義・構造・原理)」日本労働法学会誌 108 号
- 菅俊治「出向・転籍 (特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判)」季刊労働者の権利 263 号
- 君和田伸仁「労働契約関係の終了 (特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判)」季刊労働者の権利 263 号
- 厚生労働省労働基準局監督課「『今後の労働契約法制の在り方に関する研究会』報告書及び『今後の労働時間制度に関する研究会』報告書について (特集・新たな労働法

- 制への課題——2つの研究会報告書を読んで」ジュリスト 1309号
- 厚生労働省労働基準局監督課労働契約法制・労働時間法制準備室「労働契約法制をめぐる二つの『素案』について」中央労働時報 1065号
- 小高典明「労働契約法制・労働時間法制とその行方——規制改革・民間開放推進会議が提起した疑問」阪大法学 56巻3号
- 佐久間大輔「労働契約法制の動向と問題点(特集・日中の貧困と労働の問題点)」賃金と社会保障 1442号
- 佐久間大輔「労働時間法制議論の批判的検討——『自律的労働時間制度』の問題点を中心に」労働法学会報 57巻20号
- 小宮文人「有期労働契約と労働契約法制(特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方)」労働法律旬報 1615・1616号
- 鹿田勝一「労働契約・労働時間法・有期雇用・最賃法——労働法制の歴史的変質の論点を突く」賃金と社会保障 1422号
- 島田陽一「今後の労働時間法制のあり方(特集・2006年12月27日労政審答申の検討)」労働法律旬報 1641号
- 島田陽一「有期労働契約法制の現状と立法課題(特集・労働契約法の課題(1))」民商法雑誌 134巻6号
- 島田陽一「労働契約法制の適用対象者の範囲と労働者概念(特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方)」労働法律旬報 1615・1616号
- 菅野和夫「労働契約法制の課題——その概要と考え方」中央労働時報 1049号
- 菅野和夫「時代が要請する『労働契約法』の制定」ビジネス法務 6巻2号
- 田端博邦「労働契約法制問題の考え方(労働と法——私の論点)」労働法律旬報 1625号
- 土田道夫「労働法の将来——労働契約法制・労働時間制度報告書を素材として(特集・新たな労働法制への課題——2つの研究会報告書を読んで)」ジュリスト 1309号
- 寺山洋一「労働法の分野における見直し条項について——見直し条項に関する体系的考察の試み」季刊労働法 212号
- 道幸哲也「なんのための労働契約法」法律時報 78巻9号
- 道幸哲也「労働契約法制と労働組合——どうなる労使自治」労働法律旬報 1630号
- 道幸哲也「揺れ動く『労使委員会』構想(特集・労働契約法の課題(1))」民商法雑誌 134巻6号
- 藤内和公「労働契約法制における労働者代表制度をどう構築するか(特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点)」季刊労働法 212号
- 中窪裕也「就業規則法制(特集・労働契約法の課題(1))」民商法雑誌 134巻6号
- 名古屋功「人事(配転・出向・転籍・昇進・昇格・降格)と懲戒(特集・労働契約法の課題(1))」民商法雑誌 134巻6号
- 藁一郎「人事考課——昇進, 昇格, 降格(特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判)」季刊労働者の権利 263号
- 西谷敏「労働時間・労働契約の法政策と政治(特集・2006年12月27日労政審答申の検討)」労働法律旬報 1641号
- 西谷敏「労働法の危機にいかに関向かうか——労働契約法制とホワイトカラー労働時間問題を中心として」民主法律 266号
- 西谷敏「労働法の未来と労働契約法制(特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方)」労働法律旬報 1615・1616号
- 根本到「雇用継続型契約変更制度の法的諸問題(特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点)」季刊労働法 212号
- 根本到「労働契約法案の法的問題点について」労働法律旬報 1647号
- 野川忍「労働契約法の意義——雇用契約法への展望」法律時報 77巻12号
- 野川忍「労働契約内容の特定と変更の法理——就業規則による労働契約コントロールの構造(シンポジウム・労働契約法の基本理論と政策課題)」日本労働法学会誌 107号
- 野川忍「雇用社会の新ルール——労働契約法」NBL834号
- 野田進「シンポジウムの趣旨と総括(シンポジウム1労働契約法——意義・構造・原理)」日本労働法学会誌 108号
- 野田進「労働条件の変更と労働契約法制——雇用継続型契約変更制度を中心に(特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方)」労働法律旬報 1615・1616号
- 野田進「労働審判制度と労働契約法——労働実体法の見地から(特集・労働審判制度1年)」ジュリスト 1331号
- 野本夏生「採用内定, 試用期間, 労働条件の明示(特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判)」季刊労働者の権利 263号
- 長谷川裕子「労働契約法制と労働組合(特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点)」季刊労働法 212号
- 浜村彰「労働契約法制と労働者代表制度(特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方)」労働法律旬報 1615・1616号
- 浜村彰「労働契約法制の立法化をめぐる議論と基本課題——報告の趣旨説明(シンポジウム・労働契約法の基本理論と政策課題)」日本労働法学会誌 107号
- 林弘子「労働契約と平等原則——イギリスの政策が示唆するもの(特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点)」季刊労働法 212号
- 深谷信夫「労働契約法案の批判的検討」労働法律旬報

- 1647号
- 堀浩介「労働契約に伴う労働者の権利・使用者の義務（特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判）」季刊労働者の権利 263号
- 堀浩介「労働者の損害賠償義務（特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判）」季刊労働者の権利 263号
- 水口洋介「研究会報告書を読んで——労働側の立場から（特集・新たな労働法制への課題——2つの研究会報告書を読んで）」ジュリスト 1309号
- 水口洋介「労働者の付随的義務について（特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判）」季刊労働者の権利 263号
- 水野英樹「配置転換（特集・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会最終報告書批判）」季刊労働者の権利 263号
- 水町勇一郎「新しい労働法制の課題 新しい労働時間制度を考える「今後の労働時間制度に関する研究会」報告書について」月刊法学教室 309号
- 三井正信「労働者の「意思」と労働契約法」労働法律旬報 1647号
- 三井正信「企業の社会的権力コントロールと労働契約法（シンポジウム・労働契約法の基本理論と政策課題）」日本労働法学会誌 107号
- 皆川宏之「労働契約法制の適用範囲（特集・労働契約法の課題(2)）」民商法雑誌 135巻1号
- 宮里邦雄「『最終報告』を読んで（特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方）」労働法律旬報 1615・1616号
- 宮里邦雄「労働契約法制の問題点——労使委員会・労働者代表制度を中心に研究会報告の批判的検討」労働法学会報 57巻6号
- 盛誠吾「報告に対するコメント（シンポジウム1労働契約法——意義・構造・原理）」日本労働法学会誌 108号
- 盛誠吾「労働契約法の成立を憂慮する」労働法律旬報 1648号
- 森崎巖「労働時間法制の改定と労働契約法制の立法化をどう考えるか（中）」労働法律旬報 1618号
- 柳沢房子「労働契約法制定をめぐって——その背景、経緯及び現在の論点（小特集・労働問題の現在）」レファレンス 673号
- 柳屋孝安「労働契約ルールの法制化と就業規則（特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点）」季刊労働法 212号
- 山川隆一「新しい労働法制の課題 新しい労働契約法制を考える——「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」報告をめぐって」月刊法学教室 309号
- 米津孝司「労働契約の構造と立法化（シンポジウム1労働契約法——意義・構造・原理）」日本労働法学会誌 108号
- 萬井隆令「労働契約関係の成立・展開と労働契約法制（特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方）」労働法律旬報 1615・1616号
- 和田一郎「新たな労働法制に対する使用者側からの若干の意見（特集・新たな労働法制への課題——2つの研究会報告書を読んで）」ジュリスト 1309号
- 和田一郎「2007年労働法立法動向 労働契約法、労働時間法、パート労働法ほか」労働法学会報 58巻9号
- 和田肇「労働関係の終了と労働契約法制（特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方）」労働法律旬報 1615・1616号
- 和田肇「労働契約法制の意義と課題」季刊労働者の権利 263号
- 和田肇「労働契約法の適用対象の範囲（特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点）」季刊労働法 212号
- 渡辺章「労働契約法制の『基本的な考え方』を考える（特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点）」季刊労働法 212号

### (3)雇用形態の多様化・企業組織の変容

- 石田眞「コーポレート・ガバナンスと労働法（特集・変容する企業社会と労働法）」季刊企業と法創造 2巻2・3号
- 小倉一哉「雇用労働者の副業——長期動向・企業の規制・判例・展望（特集・働き方の多様化とサポートシステム）」季刊労働法 213号
- 後藤勝喜「雇用構造の変化と雇用関係法(1)(2)」九州国際大学法学論集 12巻2・3号, 13巻1号
- 柴田英樹「ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて——経済・産業・雇用に関する調査報告（特集・第166回国会の論議の焦点(1)）」立法と調査 270号
- 武石恵美子「次世代育成支援の理念と動向（特集・働き方の多様化とサポートシステム）」季刊労働法 213号
- 田端博邦「企業社会の変容と労働関係——基本的な視点（特集・変容する企業社会と労働法）」季刊企業と法創造 2巻2・3号
- 名古道功「外資系企業と労働法」労働法律旬報 1649号
- 藤木邦顕「労働事件における法人格否認の法理の適用」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会
- 矢野昌浩「労働法における企業概念(2)——会社グループへのアプローチから」琉大法学 74号

### (4)労働法の適用対象

- 石寄信憲・宮本美恵子「派遣先・委託企業における使用者性(1)——派遣先が使用者とされる場合（派遣・業務委託のリスク対策5）」ビジネス法務 7巻1号
- 石寄信憲・爲近幸恵「「法人—個人間」業務委託の注意点（特集・請負・業務委託のリスクマネジメント）」ビジネ

ス法務7巻3号  
 石崙信憲・宮本美恵子「偽装請負問題への対応策（派遣・業務委託のリスク対策最終回）」ビジネス法務7巻4号  
 石崙信憲「労働者性について——使用者側の立場から（探究・労働法の現代的課題12）」ジュリスト1320号  
 大山盛義「フランチャイズ契約と労働法——『労働者』概念に関する日仏の比較法的考察」季刊労働法211号  
 大脇雅子「研修生・技能実習生制度と立法課題（立法の現場に立って——立法リテラシーと民主主義8）」労働法律旬報1649号  
 島田陽一「労働法と企業概念（労働と法——私の論点）」労働法律旬報1631号  
 下田敦史「『労働者』性の判断基準——取締役の『労働者』性について」判例タイムズ1212号  
 中野麻美・西谷敏・成瀬豊・小山正樹・浜村彰「許すな！労働ビッグバン——どうする？『偽装請負』と『ユーザー責任』<シンポジウム>」労働法律旬報1646号  
 浜村彰「芸能実演家の労働者性（特集・芸術と労働）」日本労働研究雑誌549号  
 原田賢司「労働者派遣法適用下における使用者概念について」日本法学（日本大学）72巻2号  
 水口洋介「労働者性について——労働側の立場から（探究・労働法の現代的課題12）」ジュリスト1320号  
 皆川宏之「労働者性をめぐる裁判例の動向と検討課題（特集・労働法の現代化と雇用関係の範囲）」季刊労働法215号  
 皆川宏之「労働者性について——労働法学の立場から（探究・労働法の現代的課題12）」ジュリスト1320号  
 向田正巳「労働サービス契約法について（特集・労働法の現代化と雇用関係の範囲）」季刊労働法215号  
 米山貴志「偽装請負と判断されない適正な契約条項（特集・請負・業務委託のリスクマネジメント）」ビジネス法務7巻3号  
 萬井隆令「業務請負事業の従業員と元請け企業との労働契約関係の存在認定について〈鑑定意見書〉」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
 脇田滋「労働者性について」民主法律266号

#### (5)労働法教育

石田真「法科大学院における労働法教育（特別企画・労働法教育の今日的課題）」日本労働法学会誌107号  
 菊池高志「学部レベルにおける労働法教育（特別企画・労働法教育の今日的課題）」日本労働法学会誌107号  
 島田陽一「労働法研究者の養成教育（特別企画・労働法教育の今日的課題）」日本労働法学会誌107号  
 高橋均「労働組合における労働法教育——労働者の権利状況と権利教育（特別企画・労働法教育の今日的課題）」

日本労働法学会誌107号  
 道幸哲也「働く市民の常識としての労働法」日本労働研究雑誌556号  
 道幸哲也「労働法教育の課題（特別企画・労働法教育の今日的課題）」日本労働法学会誌107号  
 畑守人「法科大学院と労働法教育」経営法曹151号

## 2 労働市場法

### (1)労働市場法一般

勇上和史「30代の転職行動——適職選択における「世代効果」（特集・労働市場における新しい課題）」季刊労働法211号  
 鎌田耕一「労働市場法に関する覚書」東洋法学50巻1・2号  
 毛塚勝利「労働市場改革の核心」労働法律旬報1650号  
 小林保夫「財界・政府の労働力政策と教育政策の反労働者性・反国民性を告発する——財界の労働政策と政府の教育政策との関連および教育基本法『改正』に至るその展開について」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
 白井邦彦「近年における日本の雇用保護制度改革の国際的位置（上）——もうひとつの『法と経済学』」青山経済論集57巻2号  
 諏訪康雄「労働市場と法——新しい流れ（特集・労働市場における新しい課題）」季刊労働法211号  
 前田泰伸「成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応——経済・産業・雇用に関する調査会2年目の活動（特集・第164回国会の論議の焦点(1)）」立法と調査257号  
 真先剛史「人口減少下における雇用政策——雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案（特集・第166回国会の法律案等の紹介(3)）」立法と調査267号

### (2)雇用保険

秋葉大輔「時代に対応した雇用セーフティネットの構築——雇用保険法等の一部を改正する法律案（特集・第166回国会の論議の焦点(1)）」立法と調査270号  
 田中俊郎「消防団員は失業手当を受給することができるか——消防団員への雇用保険法の適用」自治実務セミナー46巻6号  
 西村健一郎「労働保険の課題（特集・社会保障読本2005年版——「医療・年金・介護等の現状と将来」）」週刊社会保障59巻2344号

### (3)職業訓練

有田謙司「職業能力開発の法政策（特集・労働市場におけ

る新しい課題) 季刊労働法 211 号  
大和田敢太「職業教育訓練立法の形成と変容」彦根論叢  
(滋賀大学) 363 号  
諏訪康雄「キャリア権は何をどう変えるのか」日本労働研  
究雑誌 544 号  
土田道夫「非典型雇用とキャリア形成」(2004 年労働政策  
研究会議報告・労働政策の新たなフレームワーク——年  
金・雇用・キャリア形成) 日本労働研究雑誌 534 号  
濱口桂一郎「デュアルシステムと人材養成の法政策 (労働  
法の立法学 10)」季刊労働法 213 号

#### (4) 職業紹介・労働者派遣

萩昌幸「放送関連労働者派遣について (特集・芸術と労働)」  
日本労働研究雑誌 549 号  
小畑明「運輸産業における偽装雇用の実態とこれからの対  
応」労働法律旬報 1634 号  
勝亦啓文「派遣労働者の保護——派遣元・派遣先の法的責  
任と課題 (特集・労働市場における新しい課題)」季刊  
労働法 211 号  
工藤滝光「労働者派遣・業務請負適正化の取組みについて」  
労働法学会研究会報 58 巻 4 号  
小嶋典明「労働市場と市場化テスト——職業紹介は誰がす  
るのか (特集・労働市場における新しい課題)」季刊労働  
法 211 号  
清家篤「労働者派遣ルールの活用」週刊社会保障 60 巻  
2397 号  
外井浩志「偽装請負——労働者派遣と請負の知識」労働調  
査会  
飛田秀成「偽装請負等が疑われる状況下での派遣先雇用責  
任——一橋出版ほか事件、いよぎんスタッフサービス事  
件、ナブテスコ事件を素材として」労働法学会研究会報  
58 巻 10 号  
豊川義明・森信雄「『派遣』労働者の派遣先企業に対する  
法的地位——第 2 次朝日放送事件を素材に」季刊労働法  
214 号  
中野麻美「偽装請負——違法労働が生み出すもの (特集・  
貧困とビジネス)」賃金と社会保障 1429 号  
中野麻美「派遣労働の諸問題」『現代法律実務の諸問題  
(平成 16 年版)』第一法規出版  
中野麻美「労働ビッグバン構想と労働者派遣制度の焦点  
(特集・1 労働法制の課題)」季刊労働者の権利 269 号  
浜村彰「派遣元の形式的・名目的性格と親会社たる派遣先  
の使用者責任——伊予銀行事件鑑定意見書」労働法律旬  
報 1589 号  
浜村彰「偽装請負と受入企業の使用者責任」労働法律旬報  
1635 号  
別城信太郎「偽装請負——黙示の労働契約の成否を中心と  
して」経営法曹 150 号

丸山正晶「光洋シーリングテクノ「偽装請負」労働者から  
の視点——『偽装請負の解消に向けた当面の取組につい  
て』厚生労働省通達について」労働法律旬報 1634 号  
村田治浩「おおさか派遣請負センター結成の意義と役割  
(特集・労働者概念の検討)」労働法律旬報 1634 号  
脇田滋「『偽装雇用』克服と『労働者』性判断——ILO2006  
年『雇用関係』勧告をふまえて (特集・労働者概念の検  
討)」労働法律旬報 1634 号

#### (5) 高齢者雇用

大橋勇雄「高齢者雇用の現状と課題 (特集・少子高齢化社  
会へむけての法施策——(4) 高齢者雇用)」ジュリスト  
1282 号  
厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部企画課「高  
齢者雇用の現状と課題 (特集・高齢者が活躍する社会)」  
厚生労働 59 巻 12 号  
櫻庭涼子「高齢者雇用の雇用確保措置——2004 年法改正後  
の課題」労働法律旬報 1641 号  
櫻庭涼子「高齢者雇用対策——若年者との利害調整の観点  
から (2004 年労働政策研究会議報告・労働政策の新た  
なフレームワーク——年金・雇用・キャリア形成)」日  
本労働研究雑誌 534 号  
原昌登「高齢者雇用——継続雇用制度にみる政策理念 (特  
集・働き方の多様化とサポートシステム)」季刊労働法  
213 号  
松下守男「高齢者雇用問題と法的留意点 (改正高齢法と高  
齢者雇用問題・労働時間規制への適正な対応策 (残業対  
策) について)」労働経済判例速報 1888 号  
三井正信「高齢者雇用安定法 9 条をめぐる解釈論的諸問  
題(1)(2)」広島法学 (広島大学) 30 巻 3 号, 4 号  
宮崎利行「迫り来る超高齢社会と雇用問題——少子・高齢  
人口減少社会を迎えて」共済新報 46 号  
柳澤武「新しい高齢者雇用安定法制 (特集・少子高齢化社  
会へむけての法施策——(4) 高齢者雇用)」ジュリスト  
1282 号

#### (6) 若年者雇用

赤堀正成「フリーターとニートの距離 (特集・格差社会の  
中の若者)」労働の科学 60 巻 12 号  
見美川孝一郎「若者の就労をめぐる問題と社会的自立支援  
の課題——フリーター・ニートを中心に (特集・格差社  
会の若者)」労働の科学 60 巻 12 号  
鈴木尚子「若年者の雇用支援——現状と課題」レファレン  
ス 656 号  
新実修「若年雇用へのトヨタ自動車の取り組み——技能職  
採用に関して (特集・格差社会の中の若者)」労働の科  
学 60 巻 12 号

二神能基「若者の再出発支援の現場から (特集・格差社会の中の若者)」労働の科学 60 巻 12 号  
 本田由紀「変化する 20 代の労働市場 (特集・格差社会の中の若者)」労働の科学 60 巻 12 号  
 脇田滋「若年者と社会保障法・雇用保障法の課題——『若者』と教育、職業訓練・雇用保障を中心に」社会科学研究年報 (龍谷大学) 37 号

### (7) 障害者雇用

朝日雅也「障害者の雇用の促進等に関する法律の改正・精神障害者雇用の期待と課題」社会福祉研究 96 号  
 河合壘「障害者施設職員を取り巻く状況と労働法的視点からの考察」季刊労働法 216 号  
 草野哲也「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律 (平 17・7・6 法律 81 号)」法令解説資料総覧 289 号  
 富田一幸「入札制度に挑んだ障害者雇用——大阪ですすむ『行政の福祉化』」部落解放 554 号

### (8) 育児介護

池本美香「職業生活と育児の両立——育児支援政策の展開と課題」(特集・少子高齢化社会へ向けての法施策——(5)少子化への対応) ジュリスト 1282 号  
 川田知子「働き方の多様化と育児介護休業法の進展 育児介護のための『休業法』から『雇用継続法』への転換 (特集・働き方の多様化とサポートシステム)」季刊労働法 213 号  
 福田素生「保護者の就労と育児の自立支援策——(労働)市場、家族の変容と少子化の進行の中で (特集・現代家族をめぐる法状況——個人の尊厳と両性の平等をめぐる)」法律時報 78 巻 11 号  
 水島郁子「改正育児・介護休業法の意義と課題」(特集・少子高齢化社会へ向けての法施策——(5)少子化への対応) ジュリスト 1282 号

### (9) 外国人労働者

堤健造「外国人労働者とその家族への医療支援——愛知県豊田市の事例を中心に (小特集・労働問題の現在)」レファレンス 673 号  
 奥貫妃文「日本における外国人労働者をめぐる労働問題の回顧と展望——判例の分析をもとに」労働法律旬報 1622 号  
 早川智津子「外国人労働者の法的地位——入管法政策と労働法政策の交錯(1)(2完)」筑波法政 41 号, 42 号  
 法務省入国管理局「『不法就労外国人対策キャンペーン月間』の実施について」外国人登録 580 号

村下博「外国人労働者受け入れ試論(1)(2完)」大阪経済法科大学法学論集 64 号・65 号  
 山崎隆志「看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題」レファレンス 661 号  
 山崎隆志「外国入労働者の就労・雇用・社会保障の現状と課題」レファレンス 669 号

## 3 個別的労働関係法

### (1) 個別的労働関係一般

大場敏彦「訪問介護労働者の労働実態と厚生労働省『通達』の意義」(特集・訪問介護労働者の労働条件) 労働法律旬報 1590 号  
 高橋賢司「管理職の雇用関係と法」(特集・管理職の役割変化と雇用関係) 日本労働研究雑誌 545 号  
 根本到「プロスポーツ選手と個別的労働法 (シンポジウム 3 プロスポーツと労働法)」日本労働法学会誌 108 号  
 平地一郎「労務指揮権は安定した権限か」佐賀大学経済論集 38 巻 3 号

### (2) 賃金・福利厚生等

石井保雄「成果主義賃金制度と労働法 (学) の 10 年 (特集・成果主義を検証する)」日本労働研究雑誌 554 号  
 鎌田幸夫「能力主義・成果主義賃金体系導入をめぐる諸問題」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
 大澤英雄「企業年金 (受給者減額)——使用者側の立場から (探究・労働法の現代的課題 16 完)」ジュリスト 1331 号  
 君和田伸仁「企業年金 (受給者減額)——労働側の立場から (探究・労働法の現代的課題 16 完)」ジュリスト 1331 号  
 坂本純一「企業年金の現状と課題」共済新報 48 巻 4 号  
 笹島芳雄「成果主義賃金等最近の賃金制度をめぐる現状と課題」中央労働時報 1053 号  
 城塚健之「企業年金減額の背景と訴訟の動向 (特集・企業年金減額訴訟の動向)」労働法律旬報 1620 号  
 徳井義幸「労働債権の優先的確保と否認権行使との対抗」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
 根岸忠「企業年金の減額・廃止をめぐる最近の判例動向——受給権発生根拠と減額・廃止の要件に焦点を当てて (特集・賃金をめぐる最近の判例動向)」季刊労働法 211 号  
 畑中祥子「厚生年金基金制度の性質をめぐる法的問題点——テザック厚生年金基金事件を契機として (特集・企業年金減額訴訟の動向)」労働法律旬報 1620 号  
 花見忠「企業年金給付減額・打切りの法理」ジュリスト

- 1309号
- 濱口桂一郎「時間外手当と月給制（労働法の立法学8）」季刊労働法211号
- 濱口桂一郎「賃金制度と労働法政策（労働法の立法学9）」季刊労働法212号
- 古川景一「労災保険給付を巡る諸課題，及び行政不服審査制度に共通する検討課題（特集・行政不服審査制度の現状と課題）」自由と正義58巻7号
- 水口洋介「最近の賃金減額をめぐる裁判例の動向（特集・賃金をめぐる最近の判例動向）」季刊労働法211号
- 盛誠吾・森戸英幸「労働判例この1年の争点——自社年金の受給者減額賃金処遇制度の変化」日本労働研究雑誌544巻
- 森信雄「企業年金の不利益変更——松下半年金事件も題材にして」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会
- 森戸英幸「企業年金（受給者減額）——労働法学の立場から（探究・労働法の現代的課題16完）」ジュリスト1331号
- 森戸英幸「企業年金「受給者減額」への司法判断」ビジネス法務6巻4号
- 柳屋孝安「福利厚生と労働法上の諸問題（特集・近年の福利厚生の変化）」日本労働研究雑誌564号
- 山崎隆「退職金不支給条項適用の当否等について」労働経済判例速報1930号
- (3)労働時間・休暇等
- 五十嵐吉郎「労働時間の現状と課題——ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて（特集・政策課題）」立法と調査263号
- 伊藤昌毅「不活動時間の労働時間性」経営法曹146号
- 岩田喜美枝「資生堂におけるCSRとワークライフバランス（特集・変容する企業社会と労働法）」季刊企業と法創造2巻2・3号
- 大場敏彦「介護従事者をめぐる労働法上の問題点」『法学部開講記念論文集〔流通経済大学〕』
- 緒方桂子「自己管理型労働制（日本版ホワイトカラー・エグゼンプション）を本当に『国民は理解していない』のか」法と民主主義416号
- 小川英郎「いま，なぜ適用除外拡大なのか——解題『労働時間法検討にあたっての意見』（特集・あるべき労働法制を考える）」季刊労働者の権利262号
- 小川英郎「労働時間規制緩和の危険性に目をつぶる『時間研』報告——新適用除外は、『日本版エグゼンプション』」季刊労働者の権利263号
- 小川英郎「労働時間性——労働側の立場から（探究・労働法の現代的課題13）」ジュリスト1322号
- 加茂善仁「住み込み調理・管理人の時間外本務活動の労働時間性」労働経済判例速報1965号
- 加茂善仁「労働時間性——使用者側の立場から（探究・労働法の現代的課題13）」ジュリスト1322号
- 鴨田哲郎「『日本版エグゼンプション』と就業規則の効力を検証する（特集・労働ビッグバンを斬る!）」季刊労働者の権利268号
- 鴨田哲郎「労働時間法制の問題点と立法課題——労働者側弁護士の視点から（特集・労働時間法のゆくえ）」季刊労働法214号
- 川口美貴「新たな適用除外制度の是非（特集・労働時間法のゆくえ）」季刊労働法214号
- 川崎忠文「『時間労働』の希釈化とその問題点」法学新報（中央大学）112巻7・8号
- 川田琢之「労働時間性——労働法学の立場から（探究・労働法の現代的課題13）」ジュリスト1322号
- 木南直之「事後的に認定された労働基準法上の労働時間について支払うべき金銭の計算方法（特集・労働時間法のゆくえ）」季刊労働法214号
- 厚生労働省「仕事と生活の調和に関する検討会議報告書」労働法律旬報1589号
- 斎藤貴男「ホワイトカラー・エグゼンプションがもたらす社会（特集・労働時間と働き方——ホワイトカラー・エグゼンプション）」労働の科学62巻2号
- 佐久間大輔「『今後の労働時間制度に関する研究会』は自ら実施したアンケートを検討したのか——「新しい自律的な労働時間制度」の要件批判（特集・労働時間法制の課題）」季刊労働者の権利264号
- 佐久間大輔「ホワイトカラー・エグゼンプションの導入理由を検証する（特集1・労働法制の課題）」季刊労働者の権利269号
- 島田陽一「ホワイトカラー労働者と労基法41条2号（特集・労働時間法のゆくえ）」季刊労働法214号
- 下川和男「深刻化する長時間労働・違法残業の現状と実務課題——労働基準オンブズマン活動による違法残業撲滅への取り組み」労働法学研究会報57巻12号
- 下井隆史「変わる労働時間法制と企業におけるリスク管理」労働法学研究会報57巻21号
- 高島淳子「ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた施策とその課題——育児・介護と労働の両立支援策を中心に」産大法学（京都産業大学）40巻3・4号
- 中野育男「労働時間の法と経済」専修総合科学研究13号
- 中野隆宣「変質する時短政策」賃金と社会保障1385・1386号
- 棗一郎「深刻化するサービス残業・長時間労働の実態——『長時間労働・残業110番』に寄せられた事例から〈長時間労働実態解説〉」労働法学研究会報56巻19号
- 西村健一郎「ワーク・ライフ・バランスの回復とその処方箋」週刊社会保障61巻2418号
- 日本経済団体連合会「ホワイトカラーエグゼンプションに

- 関する提言 2005 年 6 月 21 日〈資料 4〉(特集・あるべき労働法制を考える) 季刊労働者の権利 262 号
- 日本労働弁護団「労働時間法検討にあたっての意見——労働時間規制を放棄する適用除外拡大に反対する(特集・あるべき労働法制を考える) 季刊労働者の権利 262 号
- 野田進「年休制度の見直しの方向——付与日数拡大から取得日数拡大へ(特集・労働時間法のゆくえ) 季刊労働法 214 号
- 野田進「年次有給休暇制度の改革の『照準』——『研究会報告書』における年休改革提言の検討(特集・労働時間法制の課題) 季刊労働者の権利 264 号
- 畠中信夫「変形労働時間制の下における変形期間途中での勤務変更の可否について」中央労働時報 1050 号
- 濱口桂一郎「ホワイトカラーエグゼンプションの虚構と真実(特集・労働破壊——再生への道を求めて)」世界 762 号
- 浜村彰「労働時間政策の変容と時間規制の多様化『今後の労働時間制度に関する研究会』報告と厚生労働省『在り方案』の検討(特集・労働時間法のゆくえ) 季刊労働法 214 号
- 久笠信夫「労働時間規制への適正な対応策(残業対策)について(改正高齢法と高齢者雇用問題・労働時間規制への適正な対応策(残業対策)について)」労働経済判例速報 1888 号
- 藤木清次「労働の人間化とフレックスタイム制の法理」東洋大学大学院紀要 41 号
- 藤木清次「年次有給休暇請求権の法構造」東洋大学大学院紀要 42 号
- 古谷杉郎「リスク対策の原則に逆行する労働時間規制の撤廃(特集・労働時間と働き方——ホワイトカラー・エグゼンプション)」労働の科学 62 巻 2 号
- 堀浩介「『労働時間法制の見直しとの関連』について(特集・あるべき労働法制を考える) 季刊労働者の権利 262 号
- 松原健一「労働時間の規制に関する法改正の動向(特集・労働時間と働き方——ホワイトカラー・エグゼンプション)」労働の科学 62 巻 2 号
- 三柴文典「労働時間の立法的規制と自主的規制——仕事の質量規制の視点から(シンポジウム 3 ホワイトカラー労働とこれからの労働時間法制)」日本労働法学会誌 106 号
- 水町勇一郎「労働時間政策と労働時間法制(シンポジウム 3 ホワイトカラー労働とこれからの労働時間法制)」日本労働法学会誌 106 号
- 峰隆之「労働時間法制の立法課題——使用者側弁護士の視点から(特集・労働時間法のゆくえ) 季刊労働法 214 号
- 盛誠吾「シンポジウムの趣旨と総括(シンポジウム 3 ホワイトカラー労働とこれからの労働時間法制)」日本労働法学会誌 106 号
- 盛誠吾「ホワイトカラー労働と労働時間法制」労働法律旬報 1610 号
- 盛誠吾「労働時間法制の動向と課題(特集・あるべき労働法制を考える) 季刊労働者の権利 262 号
- 山川隆一「個々人の自律的な働き方の選択を可能にする労働時間制度——『今後の労働時間制度に関する研究会』報告書を契機として」労働法学研究会報 57 巻 14 号
- 吉村宗夫「1ヶ月『44日』働く派遣社員」賃金と社会保障 1441 号
- 鷺谷徹「日本の労働時間——現状と課題(特集・労働時間と働き方——ホワイトカラー・エグゼンプション)」労働の科学 62 巻 2 号

#### (4)労働安全衛生・労働災害補償

- 天野晋介「新しい通勤災害概念と諸問題(特集・労働法・労災保険法の改正と今後の課題) 季刊労働法 215 号
- 池美智子「地球温暖化対策とアスベスト被害救済に向けた取組(特集・平成 18 年度予算・税制)」立法と調査 252 号
- 池田直樹「アスベスト被害救済に関する法的問題(特集・アスベスト被害の実態と規制のあり方——大阪府南地域の相談活動から)」労働法律旬報 1617 号
- 池田直樹「職業がんの労災認定の限界と職業関連がん——ビスクロ曝露事案をもとに(特集・化学物質曝露問題を考える・裁判例を中心に)」労働法律旬報 1626 号
- 石寄信憲・宮本美恵子「偽装請負問題の本質——労働者の安全・健康管理(派遣・業務委託のリスク対策 7)」ビジネス法務 7 巻 3 号
- 石寄信憲「日本版ホワイトカラー・エグゼンプションとメンタルヘルスをめぐる法的視点(特集・働き方の多様化とサポートシステム) 季刊労働法 213 号
- 伊藤みどり「均等法 20 年——女性の労働相談に見るメンタルヘルスケアの必要な労働現場の急増(職場のメンタルヘルス——健全な職場環境を求めて 3)」労働法律旬報 1624 号
- 糸山和年「製造現場における安全の伝承——技術伝承データベースの構築(特集・安全のリレー 2007)」労働の科学 61 巻 4 号
- 井上聡「『石綿による健康被害の救済に関する法律』の制定と問題点(特集 2・新法, 法改正等の紹介) 季刊労働者の権利 265 号
- 井上聡「戦後日本の経済復興の犠牲に——じん肺患者のたたかい」『『平和と人権の時代』を拓く——青年法律家協会創立 50 周年記念』日本評論社
- 岩下和光「船員の石綿(アスベスト)問題の対応について」海上労働 58 号
- 岩出誠「健康配慮義務を踏まえた労働者の処遇・休職・解

- 雇（シンポジウム・労働者の健康と補償・賠償）」日本労働法学会誌 109号
- 上田達子「ストレス関連疾患の法的救済——補償と賠償の課題（シンポジウム・労働者の健康と補償）」日本労働法学会誌 109号
- 上田達子「作業関連疾病と労災補償」同志社法学 57巻6号
- 上畑鉄之丞「過労死・自死の現状とその対応策」労働法学研究会報 57巻19号
- 遠藤直哉「分割責任論 労働災害」時の法令 1751号
- 及川桂「労災保険制度の現状と課題（特集・社会保障読本 2005年版——「医療・年金・介護等の現状と将来）」週刊社会保障 59巻2344号
- 大内亘「石綿による健康被害の救済に関する法律（弁護士のための新法令紹介 287）」自由と正義 57巻6号
- 大場敏彦「労安衛法等改正の内容と残された課題」労働法律旬報 1623号
- 岡上正明「製造現場における技術と安全の伝承（特集・安全のリレー 2007）」労働の科学 61巻4号
- 小川輝繁「安全に関する教育機関の役割と取り組み（特集・安全のリレー 2007）」労働の科学 61巻4号
- 小畑史子「『過労死』の因果関係判断と使用者の責任（シンポジウム・労働者の健康と補償・賠償）」日本労働法学会誌 109号
- 尾林芳匡「過労死をなくすために——労災認定闘争」『『平和と人権の時代』を拓く——青年法律家協会創立 50周年記念』日本評論社
- 加藤雅治「労働衛生における安全配慮義務」『損害賠償法と責任保険の理論と実務——平沼高明先生古希記念論集』信山社
- 加藤雅治「過労死の医学的側面（特集・過労死・過労自殺をめぐって）」賠償科学 34号
- 金子和裕「アスベスト健康被害者への「隙間のない救済」——アスベスト被害対策2法案の概要と国会論議（特集・第164回国会の論議の焦点(1)）」立法と調査 257号
- 鎌田幸夫「アスベスト新法の問題点と法的規制のあり方（特集・アスベスト被害の実態と規制のあり方——大阪泉南地域の相談活動から）」労働法律旬報 1617号
- 鴨桃代「職場に復帰したい（職場のメンタルヘルス——健全な職場環境を求めて4）」労働法律旬報 1627号
- 鴨田哲郎・小川英郎・佐久間大輔・鈴木敦士「過労死過労自殺事例の分析から見た「新しい自律的な労働時間制度」の問題点（特集・労働時間法制の課題）」季刊労働者の権利 264号
- 川人博「下請労働者・派遣労働者の健康と安全の確保を（特集・労働市場における新しい課題）」季刊労働法 211号
- 川人博「過労死と法社会学（シンポジウム・死そして生の法社会学——第3分科会『死の社会定義と法』）」『死そして生の法社会学（法社会学62）』有斐閣
- 川本浩之「国・行政のメンタル対策の流れと現状——労働相談活動に携わる立場から（職場のメンタルヘルス——健全な職場環境を求めて2）」労働法律旬報 1617号
- 環境省環境保健部企画課石綿健康被害対策室「石綿による健康被害の救済に関する法律（特集・第164回国会主要成立法律）」ジュリスト 1318号
- 木田哲二「労働安全衛生法の進むべき道筋——移ろいゆく時代の中で（特集・労働安全衛生法のこれから）」労働の科学 60巻1号
- 北浦正行「これからの労働安全衛生対策への視点（特集・労働安全衛生法のこれから）」労働の科学 60巻1号
- 木村菊二「石綿粉じん問題の経過と今後の課題（特集・アスベスト飛散防止への実践）」労働の科学 61巻10号
- 車谷典男・岡本希「医師の労働時間と睡眠（特集『慢性疲労』への新しいアプローチ）」労働の科学 61巻9号
- 小木和孝「国際的視野から見た労働安全衛生法への期待（特集・労働安全衛生法のこれから）」労働の科学 60巻1号
- 小林邦子「化学物質過敏症と被害者の素因（特集・化学物質曝露問題を考える・裁判例を中心に）」労働法律旬報 1626号
- 近藤昭雄「単身赴任者と通勤災害制度——労災保険法改正に関連して」白門 57巻12号
- 酒井一博「労働科学研究所の新規人材養成事業——産業安全保健エキスパート養成コースのねらいと実践（特集・産業安全保健エキスパートの創造）」労働の科学 60巻11号
- 佐久間大輔「『自律的労働にふさわしい制度』の対象労働者に対する労働時間把握及び健康管理の責任の所在」季刊労働者の権利 267号
- 左近允寛久「過労死等と素因減額・過失自殺の是非の問題」季刊労働者の権利 269号
- 塩崎嶋「労災事故と使用者の民事責任」『損害賠償法と責任保険の理論と実務——平沼高明先生古希記念論集』信山社
- 品田充儀「労働安全衛生と労災補償の現代的課題（シンポジウム・労働者の健康と補償・賠償）」日本労働法学会誌 109号
- 芝原明夫・長野真一郎・伊藤明子・奥村昌裕・芦田如子・四方久寛・奥田慎吾「大阪じん肺アスベスト弁護団の活動概要（特集・アスベスト被害の実態と規制のあり方——大阪泉南地域の相談活動から）」労働法律旬報 1617号
- 島田陽一「単身赴任者・複数就業者に対する通勤災害の保護範囲の拡張」ジュリスト 1307号
- 高橋信雄「雇用・就業形態の変化と労働安全衛生法」（特集・労働安全衛生法のこれから）労働の科学 60巻1号
- 田中健一「外傷後ストレス障害（PTSD）の業務上外認定」

- 季刊労働法 215号
- 西木一成「過労死・過労自殺の紛争事案と判決・和解内容——セクハラ・パワハラ、精神的負荷による基礎疾患の悪化等増え続ける要因と業務起因性」労働法学会報 58 巻 2号
- 千葉茂「企業に、求められる安全配慮義務（職場のメンタルヘルス——健全な職場環境を求めて 1）」労働法律旬報 1608号
- 富城哲「『企業におけるメンタルヘルス対応』の法的検討(1)」琉大法学 75号
- 中川伸一「安全衛生技術の継承の現状と対応（特集・安全のリレー 2007）」労働の科学 61 巻 4号
- 西修一郎「アスベストに関する法律状況」経営法曹 147号
- 西野方庸「労働安全衛生法改正に期待する『労働者の参加』確保（特集・労働安全衛生法のこれから）」労働の科学 60 巻 1号
- 沼田正樹「石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律（特集・第 164 回国会主要成立法律）」ジュリスト 1318号
- 畠中信夫「改正労働安全衛生法と今後の労働安全衛生法上の課題（特集・労働法・労災保険法の改正と今後の課題）」季刊労働法 215号
- 濱口桂一郎「過労死・過労自殺とプライバシー」時の法令 1787号
- 林剛司「産業保健活動と従業員健康情報の取扱いについて（特集・労働とプライバシー・個人情報）」日本労働研究雑誌 543号
- 原正和「化学物質過敏症と予見可能性——化学物質過敏症が問題になった判例の検討（特集・化学物質曝露問題を考える・裁判例を中心に）」労働法律旬報 1626号
- 保原喜志夫「拡大する産業医の役割と法律問題（特集・労働法・労災保険法の改正と今後の課題）」季刊労働法 215号
- 堀口良一「工場法・安全運動・労務管理——蒲生俊文を中心にして」近畿大学法学 53 巻 2号
- 松田等「過重労働による健康障害の防止」警察公論 61 巻 5号
- 松元俊「慢性疲労研究の現状——日本産業衛生学会シンポジウムより（特集・「慢性疲労」への新しいアプローチ）」労働の科学 61 巻 9号
- 三柴丈典「いわゆる過労死・過労自殺裁判例の動向に関する覚書（改訂版）（正・続）」近畿大学法学 54 巻 1号, 3号
- 三柴丈典「いわゆる過労死裁判例の動向に関する覚書」近畿大学法学 53 巻 2号
- 水島郁子「労働者の安全・健康と国の役割（シンポジウム・労働者の健康と補償・賠償）」日本労働法学会誌 109号
- 宮島尚史「労働者（含退職者・家族）の死傷病予防——医学界、法学界および争訟」学習院大学法学会雑誌 41 巻 2号
- 村松昭夫「大阪アスベスト国賠 泉南一次訴訟の意義と特徴（特集・アスベスト国家賠償訴訟）」労働法律旬報 1629号
- 山崎富美子「非正規労働者にみるメンタルヘルス（職場のメンタルヘルス——健全な職場環境を求めて 5）」労働法律旬報 1632号
- 柚岡一禎「泉南の石綿業史と潜在的被害についての一考察（特集・アスベスト被害の実態と規制のあり方——大阪泉南地域の相談活動から）」労働法律旬報 1617号
- (5)労働者の人格
- 浅野毅彦「労働者の人格権に関する裁判例の検討」労働法律旬報 1649号
- 岩出誠「個人情報保護法と労働関係——実務上の観点から（特集・労働とプライバシー・個人情報）」日本労働研究雑誌 543号
- 小畑史子「職場における快適な労働環境確保について（特集・仕事の中の幸福）」日本労働研究雑誌 491号
- 菅野淑子「少子化対策と労働法——リプロダクティブ・ライツと家族概念からの検討（シンポジウム 2 ジェンダーと労働法）」日本労働法学会誌 106号
- 木村久也「メンタルヘルスとプライバシー」（特集・企業不祥事の抑止と法務の役割）NBL800号
- 砂押以久子「職場における労働者のプライバシーをめぐる法律問題（特集・労働とプライバシー・個人情報）」日本労働研究雑誌 543号
- 竹地潔「新たな段階を迎えた労働者の個人情報保護と企業の対応（特集・働き方の多様化とサポートシステム）」季刊労働法 213号
- 豊川義明「労働者の人格権擁護の課題——「命令・服従」の日本的労使関係からの脱却（特集・JR 福知山線脱線事故と企業責任）」労働法律旬報 1613号
- 中川恒彦「個人情報保護法と雇用管理(2)」労働法令通信 2101号
- 宮島薫「公益通報者保護法公布後の動静——コメントと資料」志学館法学 7号
- 山崎隆「人事労務管理における個人情報保護」経営法曹 148号
- (6)雇用平等
- 相澤美智子「均等法の改正と妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止（特集・改正均等法の論点）」季刊労働法 214号
- 秋田ふさ子「男女雇用機会均等法改正に向けての課題」部落問題 174号
- 浅倉むつ子「シンポジウムの趣旨と総括（シンポジウム 2

- ジェンダーと労働法) 日本労働法学会誌 106 号
- 浅倉むつ子「女性差別撤廃条約と企業の差別是正義務——男女昇格差別判例を素材に(特集・女性差別撤廃条約) 国際人権 14 号
- 浅倉むつ子「労働法と家族生活——『仕事と生活の調和』政策に必要な観点(特集・現代家族をめぐる法状況——個人の尊厳と両性の平等をめぐる) 法律時報 78 巻 11 号
- 石塚利美「性、年齢、妊娠による雇用差別に関する新判例(米国訴訟分析レポート) 『国際ビジネス法務室(5)』第一法規出版
- 伊藤由紀子「男女雇用差別訴訟——その現状と課題」『判例展望民事法(1)』判例タイムズ社
- 今野久子「野村證券男女賃金・昇格差別事件の和解の意義」労働法律旬報 1589 号
- 入江信子「労働行政から見る働く女性の地位」法律論叢 78 巻 2・3 号
- 上田廣美「労働法における男性従業員と女性従業員の非差別と勤続年数——日本法と EC 法の比較的アプローチ」亜細亜法学 42 巻 1 号
- 岡岸健夫「母性保護、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、紛争解決機関等をめぐる諸問題(格差差別事件、改正均等法、セクハラ、パワハラ等をめぐる法的留意点)」労働経済判例速報 1942 号
- 小畑史子「男女雇用機会均等法の改正と今後の課題(特集・雇用平等法制の新展開)」法律時報 79 巻 3 号
- 小畑史子「男女雇用機会均等法及び労働基準法の一部改正と雇用社会」ジュリスト 1317 号
- 戒能民江「ジェンダー・バイアスの改革を」法の科学 36 (特別増刊) 号
- 神尾真知子「均等法改正における『性差別禁止』の広がり」と深化——男女双方に対する性差別禁止と間接差別(特集・改正均等法の論点)」季刊労働法 214 号
- 木下潮音「間接差別——使用者側の立場から(探求・労働法の現代的課題 3)」ジュリスト 1300 号
- 黒岩容子「雇用機会均等法等の改正(特集 2・新法、法改正等の紹介)」季刊労働者の権利 265 号
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律(特集・第 164 回国会主要成立法律(2))」ジュリスト 1319 号
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課、総務省自治行政局公務員部公務員課「男女雇用機会均等法及び労働基準法の一部改正について」地方公務員月報 517 号
- 小島妙子「改正均等法の『実効性』——改正均等法は雇用における男女平等を推進できるのだろうか?(特集・改正均等法の論点)」季刊労働法 214 号
- 坂本福子「改正雇用機会均等法の問題点——間接差別禁止規定(特集・男女賃金差別問題——住友金属事件の和解を受けて)」労働法律旬報 1628 号
- 坂本福子「雇用機会均等法の改正をめぐる」労働判例 914 号
- 笹沼朋子「ジェンダー視座による労働法理——差別と自己決定の再定義(シンポジウム 2 ジェンダーと労働法)」日本労働法学会誌 106 号
- 笹沼朋子「『男性中心アプローチ』な改正(特集・改正男女雇用機会均等法の検討)」労働法律旬報 1644 号
- 笹沼朋子「ジェンダー視座による労働法再構築(総論)(2)」愛媛法学会雑誌 32 巻 1・2 号
- 鈴木里美・大村玲子「次世代育成支援認定制度と均等法改正」労働法学会研究会報 58 巻 12 号
- 高谷知佐子「改正男女雇用機会均等法——職場で何がどう変わるのか?(企業法務)」会計・監査ジャーナル 19 巻 1 号
- 豊川義明「賃金差別——立証責任と救済方法・労働側の立場から(探究・労働法の現代的課題 6)」ジュリスト 1305 号
- 中窪裕也「間接差別——労働法学の立場から(探求・労働法の現代的課題 3)」ジュリスト 1300 号
- 中野麻美「間接差別——労働側の立場から(探求・労働法の現代的課題 3)」ジュリスト 1300 号
- 中野麻美「男女雇用機会均等法改正の方向性と実務課題」労働法学会研究会報 57 巻 17 号
- 中町誠「賃金差別——立証責任と救済方法・使用者側の立場から(探究・労働法の現代的課題 6)」ジュリスト 1305 号
- 西谷敏「男女『コース制』の違法性とその救済法理——野村證券事件に関する意見書(鑑定意見書) 『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会
- 長谷川聡「2006 年男女雇用機会均等法の間接性差別概念の位置づけ(特集・改正男女雇用機会均等法の検討)」労働法律旬報 1644 号
- 濱口桂一郎「年齢差別(特集・雇用平等法制の新展開)」法律時報 79 巻 3 号
- 濱口桂一郎「差別と格差の大きな差」時の法令 1785 号
- 平山絵美「更なる男女の均等な処遇の実現に向けて——改正男女雇用機会均等法等の成立(特集・第 164 回国会の論議の焦点(3))」立法と調査 259 号
- 深野和男「男女差別、コース別雇用管理、均等法改正、男女差別以外の格差差別事件(最近の裁判例)等をめぐる諸問題(格差差別事件、改正均等法、セクハラ、パワハラ等をめぐる法的留意点)」労働経済判例速報 1942 号
- 丸尾拓養「法的思考と差別事件」労働経済判例速報 1961 号
- 水町勇一郎「賃金差別——立証責任と救済方法・労働法学の立場から(探究・労働法の現代的課題 6)」ジュリスト 1305 号

宮崎由佳「改正男女雇用機会均等法」日本労働法学会誌 109号  
 宮地光子「司法のジェンダーバイアス——男女別雇用管理と女性の権利」『平和と人権の時代』を拓く——青年法律家協会創立50周年記念」日本評論社  
 山崎文夫「改正均等法と差別法理形成」労働法律旬報 1644号  
 山田省三「2006年男女雇用機会均等法案の内容と問題点」労働法律旬報 1624号

### (7) 女性労働者

尾田清貴「セクシュアル・ハラスメントの法的規制について」日本法学 71巻1号  
 小牧美江「セクシュアル・ハラスメント事件の相談実務——二次被害防止の観点から（特集・個別労働関係紛争と労働審判制度）」市民と法 44号  
 羽田野慶子「女性のキャリア形成支援とチャレンジ支援」時の法令 1787号  
 安蔵伸治・入江信子「女性の結婚と労働」明治大学社会科学研究所紀要 44巻1号

### (8) 非典型雇用

安藤範行「多様な働き方に応じた公正な待遇の実現に向けて・パートタイム労働法の一部を改正する法律案（特集・第166回国会の法律案等の紹介(3)）」立法と調査 267号  
 江口隆裕「パート労働者問題」週刊社会保障 61巻 2428号  
 大脇雅子「パートタイム労働立法——ケース研究(1)(立法の現場に立って——立法リテラシーと民主主義7)」労働法律旬報 1644号  
 鴨田哲郎「パート・有期労働者の権利保障のための立法を求めて——パート改正案に対する意見（日本労働弁護団資料）」季刊労働者の権利 269号  
 戸田典子「非正規雇用者の増加と社会保障（小特集・労働問題の現在）」レファレンス 673号  
 村田浩治「非正規雇用の法律問題（特集2・第19回労働法講座）」季刊労働者の権利 269号

### (9) 労働契約

奥田香子「有期労働契約の更新拒絶（雇止め）——労働法学の立場から（探究・労働法の現代的課題7）」ジュリスト 1309号  
 川田知子「有期労働契約法の新たな構想——正規・非正規の新たな公序に向けて（シンポジウム・労働契約法の基本理論と政策課題）」日本労働法学会誌 107号  
 川田知子「有期労働契約に関する一考察(2)(3完)——有期労働契約の法的性質と労働契約法制における位置づけ」

亜細亜法学 41巻1号, 42巻1号  
 清野惇「私立大学の非常勤教員の法的地位について」修道法学（広島修道大学）29巻1号  
 篠原信貴「有期労働契約の中途解約と雇止めをめぐる一考察」季刊労働法 212号  
 砂押以久子「労働契約締結・履行過程における労働者のプライバシー保護（特集・プライバシーの再検討）」法律時報 78巻4号  
 道幸哲也「競業避止義務制約の法理」知的財産法政策学研究（北海道大学大学院）11号  
 中村和雄「有期労働契約について（特集・あるべき労働法制を考える）」季刊労働者の権利 262号  
 中村和雄「有期労働契約の更新拒絶（雇止め）——労働側の立場から（探究・労働法の現代的課題7）」ジュリスト 1309号  
 峰隆之「採用時の労働条件提示と職種限定の合意」労働経済判例速報 1939号  
 柳澤旭「労働契約の基本的諸問題——法と政策との関連において(3)」山口経済学雑誌 54巻3号  
 矢野聖慈「労働契約と雇用契約」大憲論叢（西日本短期大学）44号  
 矢吹徹雄「労働契約と破産法」『変容する世界と法律・政治・文化（上）北海学園大学法学部40周年記念論文集』山西克彦「有期労働契約の更新拒絶（雇止め）——使用者側の立場から（探究・労働法の現代的課題7）」ジュリスト 1309号

### (10) 就業規則

井上幸夫「就業規則について（特集・あるべき労働法制を考える）」季刊労働者の権利 262号  
 牛嶋勉「労働条件の不利益変更——使用者側の立場から（探究・労働法の現代的課題15）」ジュリスト 1327号  
 遠藤昇三「現代就業規則論の課題」島大法学 48巻4号  
 清水敏・深谷信夫・大場敏彦・武井寛・水野圭子・沼田雅之「短時間ホームヘルパーのためのモデル就業規則（特集・訪問介護労働者の労働条件）」労働法律旬報 1590号  
 外井浩志「就業規則・労使協定——周知・協定締結要件と拘束力 使用者側の立場から（探究・労働法の現代的課題10）」ジュリスト 1315号  
 中村和雄「就業規則の不利益変更問題について——NTT管理職藤井・藤田裁判判決を題材として」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
 西谷敏「就業規則による労働条件不利益変更の限界——八王子信用金庫事件に関する意見書（鑑定意見書）」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
 根本到「労働条件の不利益変更——労働法学の立場から

(探究・労働法の現代的課題 15)』ジュリスト 1327 号  
浜村彰「就業規則による労働条件の決定と変更 (特集・2006 年 12 月 27 日労政審答申の検討)」労働法律旬報 1641 号

原昌登「就業規則・労使協定——周知・協定締結要件と拘束力 労働法学の立場から (探究・労働法の現代的課題 10)」ジュリスト 1315 号

古川景一「労働条件の不利益変更——労働側の立場から (探究・労働法の現代的課題 15)」ジュリスト 1327 号

森井利和「就業規則・労使協定——周知・協定締結要件と拘束力 労働側の立場から (探究・労働法の現代的課題 10)」ジュリスト 1315 号

### (11)配転・人事

石井妙子「障害・傷病労働者への配慮義務——使用者側の立場から (探究・労働法の現代的課題 11)」ジュリスト 1317 号

出田健一「配転に関する最近の判例等の動向」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会

井上幸夫「障害・傷病労働者への配慮義務——労働側の立場から (探究・労働法の現代的課題 11)」ジュリスト 1317 号

岩出誠「2008 年新卒採用の人事法務マニュアル (前編) 募集活動・応募者への対応」ビジネス法務 7 卷 1 号

知守人「配転命令と家庭生活 (家族責任) への配慮——使用者側の立場から (探究・労働法の現代的課題 2)」ジュリスト 1298 号

丸尾拓養「退職に導く目的の配転命令と権利濫用」労働経済判例速報 1947 号

水島郁子「障害・傷病労働者への配慮義務——労働法学の立場から (探究・労働法の現代的課題 11)」ジュリスト 1317 号

水野英樹「配転命令と家庭生活 (家族責任) への配慮——労働側の立場から (探究・労働法の現代的課題 2)」ジュリスト 1298 号

和田肇「配転命令と家庭生活 (家族責任) への配慮——労働法学の立場から (探究・労働法の現代的課題 2)」ジュリスト 1298 号

### (12)懲戒

遠藤昇三「懲戒権論の現代的展開(1)」島大法学 50 卷 1・2 号

豊川義明「懲戒権の社会的規制としての司法審査のあり方——「法の支配」と企業懲戒権」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会

中島光孝「『日勤教育』の実情と裁判例の検討 (特集・JR 福知山線脱線事故と企業責任)」労働法律旬報 1613 号

### (13)労働契約の終了

小寫典明「解雇をめぐる理論と実務」阪大法学 55 卷 3・4 号

小林讓二「雇用継続型契約変更制度について (特集・あるべき労働法制を考える)」季刊労働者の権利 262 号

鈴木順二「期間雇用契約と雇止め」経営法曹 151 号

中川恒彦「退職願の撤回——法的な考え方と実務上の処理 (2)(3)」労働法令通信 2070 号, 2071 号

名古道功「解雇における金銭解決制度の検討 (特集・労働契約法制をめぐる議論と問題点)」季刊労働法 212 号

成見暁子「雇止めの効力が争われた裁判例の紹介と分析」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会

西谷敏「常用的日々雇用労働者と変更解約告知——日本ヒルトン事件に関する意見書」労働法律旬報 1611 号

濱口桂一郎「定年・退職・年金の法政策 (労働法の立法学 12)」季刊労働法 215 号

浜村彰「解雇と合意解約・辞職 (特集・労働契約法の課題 (2))」民商法雑誌 135 卷 1 号

平澤純子「原職復帰か金銭解決か, 解雇無効判決後の状況——アンケート・ヒアリング調査結果に見る当事者たちのその後」労働法学会研究会報 57 卷 23 号

古川景一「解雇無効の場合における使用者申立の金銭解決制度 (特集・あるべき労働法制を考える)」季刊労働者の権利 262 号

古川景一「労働条件変更と労働契約終了を巡る総合的検討と批判 (特集・あるべき労働法制を考える)」季刊労働者の権利 262 号

山田省三「『解雇の金銭解決制度』の課題と展望」労働法学会研究会報 56 卷 22 号

### (14)企業組織変動

河村武信「営業譲渡の法理——不動信用金庫事件を素材に」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会

島田陽一・在間秀和・野口大「企業組織再編と労働関係 (探求・労働法の現代的課題 14)」ジュリスト 1326 号

中島弘雅「営業譲渡による倒産処理と労働者の権利保護——再建型企業倒産手続を中心に」『現代民事司法の諸相——谷口安平先生古稀祝賀』成文堂

野口大「企業組織の再編・変容と労働法」労働経済判例速報 1958 号

松岡政博「スキーム別にみる雇用条件の承継・変更 (特集・グループ企業内再編——法務リスクの評価→克服)」ピ

ジネス法務 6 卷 10 号

本久洋一「企業組織の変動と使用者概念 (特集・労働法の未来と労働契約法制のあり方)」労働法律旬報 1615・1616 号

和田肇「企業買収・再編と労働法 (特集・企業買収・組織再編の法律問題)」法律時報 79 卷 5 号

渡辺達生「グリーンエクスプレス事件について」労働法律旬報 1647 号

#### (15) 職務発明等

土田道夫「職務発明と労働法——労働法学の立場から (探究・労働法の現代的課題 4)」ジュリスト 1302 号

永野秀雄「職務発明と労働法——理論的混迷の行方 (知的財産法と労働法 8 完)」季刊労働法 212 号

松岡政博「職務発明と労働法——実務の立場から (探究・労働法の現代的課題 4)」ジュリスト 1302 号

横山久芳「職務発明と労働法——特許法学の立場から (探究・労働法の現代的課題 4)」ジュリスト 1302 号

#### (16) 内部告発

小西啓文「制度導入の背景 (1) (内部告発と公益通報者保護法)」時の法令 1760 号

小西啓文「公益通報者保護法の概要と検討課題 (内部告発と公益通報者保護法 4)」時の法令 1766 号

小松正和「公益通報者保護法と内部通報制度構築・運用における留意点 (企業法務)」JICPA ジャーナル 18 卷 4 号

白川欽也「解説・公益通報者保護制度 (特集・働き方の多様化とサポートシステム)」季刊労働法 213 号

角田邦重「公益通報者保護法定着への課題 (内部告発と公益通報者保護法 12 最終回)」時の法令 1782 号

土田伸也「行政主体・行政機関による公益通報の処理 (内部告発と公益通報者保護法 11)」時の法令 1780 号

長谷川聡「労働者個人が主体となる内部告発の正当性の判断枠組み医療法人思誠会 (富里病院) 事件 (内部告発と公益通報者保護法 6)」時の法令 1770 号

廣石忠司「企業からみた公益通報者保護法 (内部告発と公益通報者保護法 9)」時の法令 1776 号

升田純「現代型取引をめぐる裁判例 (174)～(189)——第 8 情報取引をめぐる裁判例」判例時報 1948 号～1967 号

森井利和「労働者にとっての公益通報者保護法 (内部告発と公益通報者保護法 10)」時の法令

森原憲司「通報窓口設計の実務上の留意点について」NBL829 号

山本雄大「公益通報者保護制度と法律実務家の役割」市民と法 38 号

ローレンス・レベタ／石井邦高訳「内部告発者と共に闘う

弁護士——トーマス・デヴァイン (リーガルクリニック情報公開——秘密との闘い, 法を武器として 17)」法学セミナー 51 卷 4 号

#### (17) 船員法

新谷真人「マドロスさんと労働法——船員法から見えてくるもの」労働法律旬報 1646 号

岩下和光「船員法施行規則等の改正について (SARS) 等の感染症の取り入れ」海上労働 57 号

成瀬浩「改正船員法等の施行にあたって (労働時間規制の見直し等)」海上労働 57 号

羽生雅一「改正船員法の適切な実施について」海上労働 58 号

春山忠嗣「船員労務官と運行管理官の統合について」海上労働 57 号

馬越洋造「船員法, 船員職業安定法施行にむけて」海運 928 号

宮西徹「改正船員職業安定法等の施行にあたって」海上労働 57 号

### 4 集团的労働関係法

#### (1) 総論・労働組合・労働者代表

池田栄「労働組合法第 1 条第 2 項と組合活動との法的関係——労働組合法第 1 条第 2 項の沿革を踏まえて」東洋大学大学院紀要 41 号

伊藤大一「請負労働者組合結成による指揮・命令関係および「労務管理」の変化——自動車部品メーカー光洋シーリングテクノ社の事例をもとに (特集・請負労働者組合結成と職場の変化)」賃金と社会保障 1446 号

岩本智弘「労働組合または労働者に対する企業の対応について」経営法曹 153 号

大内伸哉「労使関係の分権化と労働者代表——問題をかねて (特集・労使関係の分権化)」日本労働研究雑誌 555 号

川口知子「内部告発時代における企業内労働組合の役割 (内部告発と公益通報者保護法 5)」時の法令 1768 号

毛塚勝利「日本における労働者代表制の現在・過去・未来 (特集・労働者代表制度の再設計)」季刊労働法 216 号

小寫典明「労使関係法の常識と非常識」阪大法学 56 卷 1 号

佐藤真理「労働弁護士の争議立会の役割と責任」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会

徳住堅治「公益法人法改正にともなう労組法一部改正について」季刊労働者の権利 269 号

中内哲「プロスポーツ選手と集团的労働法——とくに団体交渉の可能性に着目して (シンポジウム 3 プロスポーツ

と労働法)」日本労働法学会誌 108号  
濱口桂一郎「労使協議制の法政策(労働法の立法学11)」  
季刊労働法 214号  
久本憲夫「労使関係論からみた従業員代表制(特集・労働者代表制度の再設計)」季刊労働法 216号  
平澤純子「企業規模別に見る労働者代表制の運用と問題点(特集・労働者代表制度の再設計)」季刊労働法 216号  
三井正信「組織強制の法理(2)(3完)」広島法科大学院論集 2号, 3号  
宮里邦雄「労使委員会制度について(特集・あるべき労働法制を考える)」季刊労働者の権利 262号  
宮島尚史「労働組合法体制(大)『改正』——労働者・労働団体の基本権侵害」学習院大学法学会雑誌 41巻1号  
村田毅之「労働組合法の改正について」松山大学論集 17巻3号  
本久洋一「労働組合法改正(2004年)〈回顧と展望〉」日本労働法学会誌 106号  
盛誠吾「改正労組法とその運用実態(小特集・労使紛争をめぐる最近のトピック)」季刊労働法 213号

## (2) 団体交渉

小寫典明「団体交渉に関する覚書」阪大法学 55巻6号  
道幸哲也「親会社の団交応諾義務」季刊労働法 216号

## (3) 労働協約

深谷信夫「周知されない労働協約の拘束力」労働法律旬報 1632号  
藤川久昭「労働協約の現状と課題」に関する調査と労働組合の課題(1)」青山法学論集 48巻1・2号

## (4) 争議・団体行動

早川純貴「武藤久氏の証言——1975年スト権ストの記憶」駒沢法学 5巻4号

## (5) 労働委員会

菅野和夫「年頭所感——労働委員会と紛争解決機能」中央労働時報 1066号  
中央労働委員会「労働委員会における「大量観察方式」の実務上の運用について(執務資料)」中央労働時報 1055号  
道幸哲也「労働委員会委員としてJR採用差別事件に直面する(立志5)」法学セミナー 51巻8号  
野村裕「滋賀県地労委労働者委員不公正任命に対する取り組みと裁判提起課題を組上りにのせて——萬井隆令教授の滋賀県下での活動の紹介をこめて」『新たな権利闘争の

地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
宮里邦雄「労働委員会における『大量観察方式』の実務上の運用について(中労委・執務資料)のコメント(特集2・新法, 法改正等の紹介)」季刊労働者の権利 265号

## (6) 不当労働行為

厚生労働省労働政策統括官付労政担当参事官室「投資ファンド等により買収された企業の労使関係に関する研究会報告書——平成18年5月26日発表」中央労働時報 1061号, 労働法律旬報 1631号  
厚生労働省「投資ファンド等による企業買収の際に良好な労使関係を構築するための指針」労働法律旬報 1631号  
中央労働委員会事務局審査課「平成17年における不当労働行為事件命令の概観(1)(2)」中央労働時報 1057号, 1060号  
中央労働委員会事務局審査課「平成18年における不当労働行為事件命令の概観(1)」中央労働時報 1075号  
富田美栄子「採用拒否と不当労働行為——使用者側の立場から(探究・労働法の現代的課題9)」ジュリスト 1312号  
中島正雄「労組法上の『使用者』概念と不当労働行為の救済をめぐる問題状況(特集・労組法上の『使用者』概念の検討)」労働法律旬報 1635号  
西野喜一「文書提出命令と物件提出命令」法政理論(新潟大学) 39巻2号  
野本夏生「物件提出命令の運用指針——命令発出要件を限定した中労委執務資料」季刊労働者の権利 267号  
福田護「採用拒否と不当労働行為——労働側の立場から(探究・労働法の現代的課題9)」ジュリスト 1312号  
三上孝孜「国鉄分割民営化にともなう国労組合員採用拒否事件の最高裁判決について」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会  
宮里邦雄「兵庫県労働委員会公益委員小寫典明氏の罷免を求める申入れ(日本労働弁護団資料)」季刊労働者の権利 269号  
宮里邦雄「投資ファンドによる企業買収と投資ファンドの使用者性について——東急観光事件を素材に(特集・投資ファンドの使用者性について・厚労省研究会報告を素材にして)」労働法律旬報 1631号  
村中孝史「採用拒否と不当労働行為——労働法学の立場から(探究・労働法の現代的課題9)」ジュリスト 1312号  
本久洋一「企業買収と労組法上の使用者性——「投資ファンド等により買収された企業の労使関係に関する研究会報告書」の検討(特集・投資ファンドの使用者性について・厚労省研究会報告を素材にして)」労働法律旬報

- 1631号  
 山川隆一「査定差別事件における不当労働行為の認定と大量観察方式」慶応法学7号  
 萬井隆令「JR採用拒否事件とJRの「使用者」性〈鑑定意見書〉」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会
- ## 5 官公労働
- 青木衆一「公共民間労働者の現状と組づくり（自治体契約のもとでの不安定労働者——雇用安定と生活賃金を求めて(1)）労働法律旬報1608号  
 渥美雅康「公務の民間化と労働者の権利（特集・公務労働者の雇用・労働条件を考える）」季刊労働者の権利267号  
 石井淳子「男女雇用機会均等法施行20年と地方公務員——今次法改正と地方公務員行政への期待」地方公務員月報517号  
 石津廣司「任命権者の裁量判断の適否（人事管理上の新たな諸問題Ⅱシリーズ4）」季刊公務員関係判例研究131号  
 稲田順一「自治労・公共サービス民間労組と清掃現場（自治体契約のもとでの不安定労働者——雇用安定と生活賃金を求めて(1)）労働法律旬報1608号  
 牛場国雄「非正規職員の勤務条件決定のあり方（人事管理上の新たな諸問題シリーズ3）」季刊公務員関係判例研究126号  
 岡田雅夫「意見書（特集・国立情報学研究所非常勤公務員雇止め事件・東京地裁判決の検討）」労働法律旬報1627号  
 小畑精武「公契約問題の概況——自治体契約のもとでの不安定労働者——雇用安定と生活賃金を求めて(1)」労働法律旬報1608号  
 小畑精武他「自治体契約のもとでの不安定労働者——雇用安定と生活賃金を求めて(3)討論」労働法律旬報1612号  
 小嶋典明「国立大学の法人化と人事労務」阪大法学56巻6号  
 佐村浩之「東京地裁における労働審判の運用状況（特集・労働審判制度がスタートして1年が経過して）」自由と正義58巻6号  
 鹿田勝一「公務員制度改革と労働基本権回復の争点」賃金と社会保障1426号  
 島村芳見「過労死・過労自殺の公務災害認定と安全配慮義務，国家賠償請求（人事管理上の新たな諸問題Ⅱシリーズ3）」季刊公務員関係判例研究130号  
 鈴木秀孝「行政整理に伴う人事上の諸問題——配置転換，分限処分について」季刊公務員関係判例研究133号  
 高田敏明「法的地位（人事管理上の新たな諸問題シリーズ3）」季刊公務員関係判例研究126号  
 田端博邦「自治体契約と不安定労働者（自治体契約のもとでの不安定労働者——雇用安定と生活賃金を求めて(1)）労働法律旬報1608号  
 俵正市「「問題職員」に対する入事労務管理上の対応——分限（入事管理上の新たな諸問題Ⅲシリーズ4）」季刊公務員関係判例研究133号  
 中尾誠「独立行政法人をめぐる動きと労働者の雇用・労働条件（特集・公務労働者の雇用・労働条件を考える）」季刊労働者の権利267号  
 中町誠「転任処分と法的救済（人事管理上の新たな諸問題シリーズ3）」季刊公務員関係判例研究126号  
 中町誠「業務の外部移転，行政整理と配置換・分限免職（人事管理上の新たな諸問題Ⅲシリーズ5）」季刊公務員関係判例研究133号  
 錦織聖「平成16年度主要判例解説」季刊公務員関係判例研究127号  
 錦織聖「平成17年度主要判例解説」季刊公務員関係判例研究131号  
 晴山一穂「意見書（特集・国立情報学研究所非常勤公務員雇止め事件・東京地裁判決の検討）」労働法律旬報1627号  
 平岡英基「清掃工場委託事業の実態（自治体契約のもとでの不安定労働者——雇用安定と生活賃金を求めて(1)）労働法律旬報1608号  
 深谷信夫「人事院勧告と国立大学法人の労働条件」労働法律旬報1612号  
 深谷信夫「国立大学法人における賃金制度不利益変更問題・05年度賃金闘争の報告」労働法律旬報1630号  
 松崎勝「職員団体活動と庁舎管理権（人事管理上の新たな諸問題シリーズ4）」季刊公務員関係判例研究127号  
 村山晃「教員の超過勤務の解消を求めて——京都市教組超過勤務の解消を求める損害賠償等請求事件の概要と争点」労働法律旬報1610号  
 森末暢博「未登録職員団体と交渉義務（人事管理上の新たな諸問題シリーズ）」季刊公務員関係判例研究127号  
 森末暢博「転任・配置換と不利益処分（人事管理上の新たな諸問題Ⅲシリーズ6）」季刊公務員関係判例研究134号  
 萬井隆令「公立学校教師の超過勤務について——京都市教組超過勤務是正裁判についての意見書」労働法律旬報1610号  
 萬井隆令「公立学校教師と時間外労働——給与特別措置法の解釈・運用上の問題点」龍谷法学38巻1号  
 渡辺賢「ある挫折の研究——公務員制度調査委員会『労使関係の在り方に関する検討グループ』と『労使間コミュニケーション』」『立法の実務と理論——上田章先生寿喜記念論文集』信山社  
 渡辺大士「地方公務員行政に係る訴訟の係属状況等について〈特集2〉」季刊公務員関係判例研究127号

## 6 紛争処理

- 石川明「労働審判法の成立」法学研究 78 巻 2 号
- 石崎信憲「使用者側弁護士から見た労働審判制度（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 石崎信憲「労働審判制度に対する評価とこれからの運用——使用者側からの報告（特集・労働審判制度がスタートして 1 年が経過して）」自由と正義 58 巻 6 号
- 石崎信憲「使用者側代理人からみた労働審判制度（特集・労働審判制度への期待）」法律のひろば 59 巻 7 号
- 石崎信憲「労働審判制度の運用状況とその問題点（シンポジウム 2 労働訴訟）」日本労働法学会誌 108 号
- 伊藤幹郎「労働審判の活用について」季刊労働者の権利 269 号
- 伊藤みどり「個別紛争の急増、激変悪化、労働審判所の利用について（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 井上幸夫「解雇の意思表示の撤回および合意退職の確認と解決金 420 万円を支払う調停が成立した事例（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 井村真己「労働審判制度の制定・施行とその課題」沖縄法政研究 9 号
- 岩出誠「労働関係法令・判例の動向と個別労働関係紛争解決実務の現状（特集・個別労働関係紛争と労働審判制度）」市民と法 44 号
- 上原康夫「黙示の労働契約の成立を認めた労働審判（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 鶴飼良昭「スタートした労働審判制度——労働側弁護士の視点から（特集・労働審判制度への期待）」法律のひろば 59 巻 7 号
- 遠藤公嗣「日本の個別労働紛争」経営論集（明治大学）54 巻 3・4 号
- 大竹昭彦「労働審判制度の施行状況と裁判所における取組（特集・労働審判制度 1 年）」ジュリスト 1331 号
- 海道宏美「残業代等請求労働審判事件を体験して（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 海道宏美「残業代等請求労働審判事件を体験して——第 1 回期日で請求額を上回る調停成立」季刊労働者の権利 269 号
- 加藤啓二「債務不存在確認請求労働審判申立て事件（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 糠谷正彦「労働審判員の選任手続について」法苑 141 号
- 鴨田哲郎「労働者側弁護士から見た労働審判制度（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 川畑正文「地方裁判所における制度への対応——大阪（特集・労働審判制度への期待）」法律のひろば 59 巻 7 号
- 君和田伸仁「個別労働紛争解決制度との比較から（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 左高健一「迅速性が成否のカギ・労働審判手続申立への対応」ビジネス法務 7 巻 4 号
- 佐藤正知「労働審判の実務（特集 2 第 19 回労働法講座）」季刊労働者の権利 269 号
- 菅野和夫「労働審判法の施行に寄せて（特集・労働審判制度）判例タイムズ 1200 号
- 高木太郎「申立書の工夫……解雇等（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 高谷知佐子「労働審判制度とその影響（企業法務最前線 44）」月刊監査役 504 号
- 竹内平「大兼組作業梱包解雇事件（労働審判事件）に取り組んで（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 竹尾祥子「個別労働紛争解決システムの現状と課題——紛争解決システムのあり方」中京大学大学院生法学研究論集 26 号
- 竹本英雄「都道府県における個別労働関係紛争処理の一考察」中央労働時報 1053 号
- 定塚誠「労働審判制度が民事訴訟に与える示唆（特集・労働審判制度）」判例タイムズ 1200 号
- 徳住堅治「順調にスタートした労働審判制度——労働者側からの報告（特集・労働審判制度がスタートして 1 年が経過して）」自由と正義 58 巻 6 号
- 徳住堅治「労働裁判の手続の現状と改革の動向 労働者側の視点（シンポジウム 2 労働訴訟）」日本労働法学会誌 108 号
- 中西茂「地方裁判所における制度への対応——東京（特集・労働審判制度への期待）」法律のひろば 59 巻 7 号
- 中町誠「労働裁判の手続の現状と改革の動向 使用者側の視点（シンポジウム 2 労働訴訟）」日本労働法学会誌 108 号
- 中村達也「判例からみる仲裁法(10)——仲裁合意と労働者の保護」JCA ジャーナル 52 巻 10 号
- 難波孝一「東京地方裁判所における労働審判の状況（特集・側別労働関係紛争と労働審判制度）」市民と法 44 号
- 西谷敏「司法改革と労働審判制度」法の科学 36（特別増刊）号
- 野田進「労働紛争調整システムに関する一課題」労働法律旬報 1643 号
- 橋本忠治郎「労働審判員から見た労働審判制度（特集・労働審判制度開始から 1 年）」労働法律旬報 1648 号
- 長谷川裕子「労働参審制実現の取組み経過と労働審判制への期待・基調講演」（シンポジウム労働審判制をどう活用するか）労働法律旬報 1619 号
- 長谷川裕子「労働審判制度——労働紛争の新たな解決手段（特集・労働審判制度への期待）」法律のひろば 59 巻 7 号
- 林陽子「要件事実論の民法学への示唆(4)——雇用などにおける差別と要件事実論」『要件事実論と民法学との対話』商事法務

福本知行「不当労働行為救済命令に関する訴訟における第三者の訴訟参加(1)——補助参加の利益をめぐる各論的研究(1)」金沢法学 49 卷 2 号

古川景一「労働審判制度——判定機能と調停機能の相克(シンポジウム 2 労働訴訟)」日本労働法学会誌 108 号

古川景一「労働審判制度の当面の課題」労働判例 906 号

本多幸嗣「東京地裁労働部における事件概況(立法・裁判・法務行政の動き)」月刊民事法情報 238 号

三浦啓作「労働審判制度の有効活用について」労働法律旬報 1618 号

水口洋介「最近の労働法の動向と個別労働紛争への対応、労働審判法成立」『現代法律実務の諸問題(平成 16 年版)』第一法規出版

水口洋介「労働審判手続の施行状況と運用(前編)(後編)」NIBEN Frontier 64 号・65 号

水谷研次「労働審判制度——組合からのアプローチと提言(特集・労働審判制度開始から 1 年)」労働法律旬報 1648 号

宮里邦雄「シンポジウムの趣旨と総括(シンポジウム 2 労働訴訟)」日本労働法学会誌 108 号

村田毅之「都道府県労働局における個別的労使紛争処理の現状」松山大学論集 17 卷 1 号

村田毅之「弁護士会の紛争解決センターにおける労使紛争処理」松山大学論集 17 卷 6 号

村田毅之「労使紛争処理の視点から見た社会保険労務士法改正の意義」松山大学論集 18 卷 1 号

村田毅之「愛媛県における個別的労使紛争処理の現状」松山大学論集 18 卷 4 号

村田毅之「労働審判制度運用後の個別的労使紛争処理制度」松山大学論集 18 卷 5 号

森岡礼子「労働審判制度の手続と仕組み(特集・労働審判制度への期待)」法律のひろば 59 卷 7 号

山川隆一「労働紛争の解決システムと解決のあり方」中央労働時報 1064 号

渡辺章「和解について(覚書)」中央労働時報 1056 号

渡邊義広「労働紛争の新たな解決手段として使用者の立場から(特集・労働審判制度への期待)」法律のひろば 59 卷 7 号

## 7 外国法・比較法・国際法

### (1) 国際機関

吾郷真一「国際労働機関(ILO)(特集・国際人権救済申立手続の現在)」法律時報 77 卷 12 号

吾郷真一監修・日本 ILO 協会編『職場の基本的権利と国際労働基準——ILO 基本権条約の解説』日本 ILO 協会

井上啓一「貿易と国際労働基準」『法学部開講記念論文集[流通経済大学]』

岩下奈々絵「最悪の形態の児童労働禁止条約の目的実現と

国際刑事法の発展」早稲田大学大学院法研論集 116 号

鎌田耕一「就業形態の多様化と労働法の現代化——ILO『雇用関係に関する勧告』の意義(特集・労働法の現代化と雇用関係の範囲)」季刊労働法 215 号

久保貴裕「ILO94 号条約をふまえた公契約法・条例の制定をめざして」『新たな権利闘争の地平をめざして——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協会

斎藤周「芸能実演家と国際労働基準(特集・芸術と労働)」日本労働研究雑誌 549 号

斎藤周「現代の強制労働とその根絶に向けた ILO の取組み」労働法律旬報 1625 号

斎藤周「労働安全衛生に関する新しい ILO 条約の採択」労働法律旬報 1646 号

白木朋子「グローバルゼーションと児童労働——国際条約と企業の社会的責任(特集・国際人権法から見たグローバルゼーション)」法律時報 77 卷 1 号

田代耕太郎「ILO『雇用関係に関する勧告』のとらえ方——審議における日本政府の対応(特集・労働法の現代化と雇用関係の範囲)」季刊労働法 215 号

津守恵子「ILO『雇用関係勧告』をめぐる討議について——使用者側の立場から(特集・労働法の現代化と雇用関係の範囲)」季刊労働法 215 号

中野育男「ILO とアジア——若年者の雇用」労働法律旬報 1610 号

永野秀雄「ILO『雇用関係に関する勧告』の意味するもの」季刊労働者の権利 268 号

二片すず「『雇用関係に関する勧告』の採択について(特集・労働法の現代化と雇用関係の範囲)」季刊労働法 215 号

二片すず「『雇用関係に関する勧告』の成立について」労働法律旬報 1634 号

日本 ILO 協会編「ILO のあらまし——活動と組織・主な条約と勧告(第 5 版)」日本 ILO 協会

野川忍「国際労働規範の再生——2006MLC の衝撃」労働法律旬報 1626 号

福田直樹「ILO 海事労働基準に関する統合条約作成の動向について」海上労働 57 号

宮崎伸光「対訳 ILO『変わりゆく環境における公共緊急サービスの社会対話に関するガイドライン』」法学志林(法政大学) 103 卷 1 号

### (2) 米国

Koichi SETOYAMA, Arguments For and Against Genetic Privacy Protection Laws——Is It Fair to Prohibit the Use of Predictive Medical Information in the Health Insurance and Employment Context?, Osaka University Law Review 54

Koichi Setoyama, Legal Protection Restricting Genetic

Discrimination in U.S.A., Osaka University Law Review

浅田訓永「年齢差別問題と憲法——アメリカの年齢差別禁止法と「反エイジズム」思想を手がかりに」同志社法学 58 巻 5 号

安部圭介「差別の禁止の基礎にあるもの——アメリカ法における「平等」からの示唆（特集・雇用平等法制の新展開）」法律時報 79 巻 3 号

石田真「ESOP 信託における加入者の議決権行使——Herman 対 Nations Bank Trust Co. 事件を中心として〔アメリカ〕」西南学院大学大学院法学研究論集 25 号

伊藤健市「中小企業と障害をもつアメリカ人法」関西大学人権問題研究室紀要 53 号

井樋三枝子「米国における就労目的の外国人の受入れと規制（特集・外国人問題）」外国の立法 231 号

遠藤公嗣「米国の「ホワイトカラー・エグゼンプション」（特集・労働時間と働き方——ホワイトカラー・エグゼンプション）」労働の科学 62 巻 2 号

奥野寿「米国労使関係法における『単一使用者』・『共同使用者』法理」立教法学 73 号

男澤聡子・岩崎光宏「米国の各種 ADR の現状と労働審判制度に与える示唆（特集・労働審判制度）」判例タイムズ 1200 号

梶川敦子「ホワイトカラー労働と労働時間規制の適用除外——アメリカのホワイトカラー・エグゼンプションの検討を中心に（シンポジウム 3 ホワイトカラー労働とこれからの労働時間法制）」日本労働法学会誌 106 号

川田琢之「アメリカ公務員法における雇用関係の『当事者』の手による個別労働紛争処理制度(1)——法理論上の積極的意義と限界」筑波法政 39 号

小櫻純「Sarbanes-Oxley Act of 2002 (Pub. L. No. 107-204, 116 Stat. 745 (2002)) 制定による ERISA に対する影響」『国際金融革命と法——学術フロンティア研究成果報告書(1)金融の規制緩和と独禁法・商事信託法・金融取引法に関する研究』関西大学法学研究所

小櫻純「米国従業員退職所得保障法の取引禁止行為に対する個別免除規則」『国際金融革命と法——学術フロンティア研究成果報告書(1)金融の規制緩和と独禁法・商事信託法・金融取引法に関する研究』関西大学法学研究所

紺屋博昭「投資ファンド運営会社は(使用者)か?——アメリカ労使関係法に学ぶ団交当事者の決定システム（特集・投資ファンドの使用者性について——厚労省研究会報告を素材にして）」労働法律旬報 1631 号

笹沼朋子「混沌からの挑戦——アメリカ雇用平等法の可能性（特集・雇用平等法制の新展開）」法律時報 79 巻 3 号

品田充儀「労災被災者に対する職業リハビリテーションの意義と課題——米国・カリフォルニア州法を中心として」神戸市外国語大学外国学研究 63 号

西川賢「フランクリン・ローズヴェルト政権における失業

救済政策の形成と展開——政権内部での政策をめぐる動向を中心に」慶応義塾大学大学院法学研究科論文集 47 号

沼田雅之「ハリケーン・カトリナ被害の回復とデービス・バーコン法効力停止措置をめぐる攻防（海外労働事情 49 アメリカ）」労働法律旬報 1630 号

沼田雅之「アメリカの退職後の競業禁止義務に関する新たな動向と日本法への示唆」季刊労働法 213 号

根岸忠「マネジドケア組織と米国 ERISA 上の受託者責任——HMO と ERISA の受託者責任に関する判例法理の検討を通して」季刊労働法 216 号

橋場俊展「『チーム法』案騒動後における従業員参加の法的位置づけ——Crown&Cork Seal 事件を手がかりとして〔アメリカ〕」三重大学法経論叢 24 巻 2 号

長谷川珠子「障害を理由とする差別（特集・雇用平等法制の新展開）〔アメリカ〕」法律時報 79 巻 3 号

畑中祥子「アメリカにおける内部告発者保護のあり方——サーベンス・オックスリー法を中心に（内部告発と公益通報者保護法 3）」時の法令 1764 号

畑中祥子「米国従業員給付制度における受託者の信託義務——使用者の情報提供義務に焦点を当てて Fiduciary Duty in Employee Benefit Plans of the United States」比較法雑誌（中央大学）39 巻 3 号

藤本茂「雇用における積極的差別是正措置〔アメリカ〕」駒沢法学 6 巻 1 号

柳澤武「雇用における年齢差別の法理——アメリカ法を中心に」日本労働法学会誌 106 号

山崎文夫「ジェンダー・ハラスメントの法理（アメリカ）」法律論叢 78 巻 2・3 号

山崎文夫「セクシュアル・ハラスメント法とハイパーセンセティブ・ビクティム問題」国士館法学 37 号

渡邊賢「合衆国における管理権理論の展開」大阪市立大学法学雑誌 53 巻 4 号

### (3) カナダ

柏崎洋美「雇用上の差別における文書提出命令について——カナダ法からの示唆を含めて（上）（下）」季刊労働法 215 号・216 号

中川純「障害者に対する雇用上の「便宜的措置義務」とその制約法理——アメリカ・カナダの比較研究(3)」北海道大学法学研究 41 巻 4 号

### (4) 欧州連合・欧州諸国全般

ルーシー・ヴィッカーズ／有田謙司・柳井健一訳「内部告発、表現の自由と雇用（ヨーロッパ）」山口経済学雑誌 54 巻 1 号

有澤知子「女性の雇用拒否と EC 均等待遇指令——欧州司

- 法裁判所における三つの先行判決」法学研究 (大阪学院大学) 31 卷 1・2 号
- 石井まこと「企業のグローバル化と欧州労働組合——進む労使関係の EU 化」労働の科学 61 卷 3 号
- 櫻庭涼子「EU の雇用平等法制的展開 (特集・雇用平等法制の新展開)」法律時報 79 卷 3 号
- 芝田文男「EU におけるソーシャル・インクルージョン政策の最新動向と日本への示唆」北大法学論集 58 卷 1 号
- 白鳥蓉子「妊娠・出産労働者の不利益取扱いをめぐる法的課題——EU とイギリスの判例法理 (特集・労働生活と家庭生活の両立をめぐる法政策の検討——日本と EU・イギリス)」労働法律旬報 1609 号
- 名古道功／今野裕之「ドイツ労働時間法と EU 労働時間指令との抵触 (EC 企業法判例研究 81)」国際商事法務 33 卷 12 号
- 橋本陽子「EU 法の最前線(77)——年齢差別の成否と平等指令への国内法の強行的適合解釈義務——指令の水平的直接効果と同然の結果の達成」貿易と関税 54 卷 9 号
- 濱口桂一郎「EU における職場いじめに対する立法の動き」地方公務員月報 509 号
- 濱口桂一郎「EU の労働法グリーンペーパーが提起する問題」労働法律旬報 1639・1640 号
- 濱口桂一郎「EU 労働法形成過程の分析 (比較法政研究シリーズ) (全 2 卷) 東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター
- 三浦哲男「欧州企業における労使協議制と企業統治のあり方——企業統治の視点から」国際商事法務 35 卷 1 号
- 水野圭子「フランス・EU 法における企業組織変動と労働契約の承継——経済的一体とは何か」日本労働法学会誌 108 号
- 三井正信「フランス労働契約理論における契約 (contrat) と身分 (statut)——イギリス法との比較も交えて」比較法研究 67 号
- 宮崎由佳「EU におけるジェンダー平等へのアプローチ (特集・労働生活と家庭生活の両立をめぐる法政策の検討——日本と EU・イギリス)」労働法律旬報 1609 号
- (5) 英国
- キャサリン・バーナード／神吉知郁子訳「イギリスにおける労働者代表制度 (特集・労使関係の分権化)」日本労働研究雑誌 555 号
- ジェームス R. M. キリック／三浦哲男監訳「英国における労使協議についての新しい規則」国際商事法務 35 卷 2 号
- 有田謙司「労働関係の変容とイギリス労働法理論・雇用契約論の展開 (シンポジウム 1 労働関係の変容と「雇用契約」——イギリス労働法学の示唆するところ)」日本労働法学会誌 106 号
- 石田信平「イギリスにおける Garden Leave Clause の動向」労働法律旬報 1642 号
- 有田謙司「イギリス労働法学における人権論の展開——新たな労働法規制の理論化の動き」季刊労働法 215 号
- 石橋洋「シンポジウムの趣旨と総括 (シンポジウム 1 労働関係の変容と『雇用契約』——イギリス労働法学の示唆するところ)」日本労働法学会誌 106 号
- 岩永昌晃「イギリスにおける労働法の適用対象者 (2 完)」法学論叢 158 卷 1 号
- 遠藤公嗣「組合員を法律支援する英国の労働組合——運輸一般労働組合 (T&G) の事例」経営論集 (明治大学) 54 卷 2 号
- 遠藤公嗣「雇用審判所事件で申立人労働者が受ける法律支援 [イギリス]」経営論集 (明治大学) 54 卷 3・4 号
- 奥平旋「英国の事業譲渡規則 TUPE——Transfer of Undertakings (Protection of Employment) Regulations 1981——の NPM での展開」早稲田法学会誌 56 号
- 唐津博「イギリスにおける労働法理論の新展開と日本法への示唆——労働法における「労働市場」アプローチの合意 (シンポジウム 1 労働関係の変容と「雇用契約」——イギリス労働法学の示唆するところ)」日本労働法学会誌 106 号
- 唐津博「イギリスにおける新たな労働法パラダイム論——H. Collins の労働法規制の目的・根拠・手法論」季刊労働法 216 号
- 神吉知郁子「イギリスにおける組合の機能と新たな従業員代表制度 (特集・労働者代表制度の再設計)」季刊労働法 216 号
- 神吉知郁子「個別労働紛争処理における手続的規制——2002 年イギリス雇用法による企業内手続前置制度の考察」本郷法政紀要 (東京大学大学院) 14 号
- 神吉知郁子「団結の自由をめぐる 2 つの事件——Wilson & Palmer 事件, ASLEF 事件——と 2004 年雇用関係法 (海外労働事情 45 イギリス)」労働法律旬報 1620 号
- 國武英生「イギリスにおける労働法の適用対象とその規制手法」日本労働法学会誌 108 号
- 小宮文人「イギリスの全国最低賃金に関する一考察」北海学園大学法学研究 42 卷 4 号
- 小宮文人「イギリスの TUPE と官民競争入札制度」地方公務員月報 515 号
- 小宮文人「イギリスにおける 2004 年被用者情報協議規則導入の意義」労働法律旬報 1633 号
- 榊原秀訓「イギリスにおける行政民間化と労働者 (海外労働事情 54 イギリス)」労働法律旬報 1641 号
- 佐野隆「制定法上の不法行為と使用者責任——英国における職場でのハラスメント」帝塚山法学 14 号
- 鈴木隆「雇用における年齢差別禁止規則の制定 (海外労働事情 52 イギリス)」労働法律旬報 1636 号
- 鈴木隆「職場環境に起因する従業員のストレスに対する使

用者の責任——ハーディング対パプエステイト社事件  
(海外判例レポート 59——イギリス)」労働判例 899 号  
鈴木隆「イギリス雇用差別禁止法の再編(4)(5)」島大法学  
48 卷 4 号, 49 卷 4 号  
鈴木隆「イギリス 2004 年雇用関係法の制定と労使関係法  
改革の展望(1)(2)」島大法学 49 卷 2 号, 3 号  
高橋保・谷口陽一「イギリス・アメリカにおける初期労働  
運動と共謀法理」創価法学 35 卷 1 号  
内藤忍「イギリスにおける仕事と家庭生活の両立のための  
法政策の進展(特集・労働生活と家庭生活の両立をめぐる  
法政策の検討——日本と EU・イギリス)」労働法律  
旬報 1609 号  
長谷川聡「イギリスにおける内部告発者の保護(内部告発  
と公益通報者保護法 2)」時の法令 1762 号  
長谷川聡「障害者の就労環境に対する使用者の調整措置の  
範囲——イギリス障害者差別禁止法の調整義務の概念を  
素材として」中央学院大学法学論叢 19 卷 1・2 号  
林和彦「イギリス保守党政権下の労働市場の規制緩和(2)」  
日本法学(日本大学) 72 卷 4 号  
藤川久昭「審判所(Tribunal)概念に関する一考察:序説  
——イギリスにおける雇用審判所(Employment  
Tribunal)法制の特徴および近年の動向を素材にして」  
比較法研究 65 号  
藤森克彦「トップミュージシャンを生んだ英国の若年失業  
者プログラム」共済新報 46 卷 8 号  
古川陽二「イギリスにおける労働関係の変容と労働立法政  
策(シンポジウム 1 労働関係の変容と「雇用契約」——  
イギリス労働法学の示唆すること)」日本労働法学会誌  
106 号  
古川陽二「ニュー・レイバーの労働立法政策とその特質  
——現代イギリス労働法のグランド・デザインと規制  
対象・方法の分析のために」季刊労働法 211 号  
帆足まゆみ「イギリスにおける同一価値労働同一賃金請求  
事件 Bailey and others v. Home Office (2005) Irlr369」  
労働法律旬報 1609 号  
山下幸司「イギリスにおける 98 年労働時間規則と柔軟な  
労働時間」関東学院法学 15 卷 3・4 号

## (6) ドイツ

「ドイツの連邦親手当・親時間法——所得比例方式の育児  
手当制度への転換」外国の立法 232 号  
Peter HANAU, Employment of Foreign Workers and  
Social Equity: The German Experience, Ritsumeikan  
Law Review, International ed. 24  
ベルント・ヴァース／橋本陽子訳「ドイツ労働法の最近の  
展開」学習院大学法学雑誌 42 卷 1 号  
ベルント・ヴァース／桑村裕美子訳「ドイツにおける労使  
関係の分権化と労働組合および従業員代表の役割(特集・

労使関係の分権化)」日本労働研究雑誌 555 号  
ロルフ・ヴァンク／橋本陽子訳「ドイツにおける労働条件  
の変更——日本法との比較」季刊労働法 214 号  
クリスチアン・キルスナー／高橋英治・赤坂昇一郎訳「企  
業レベルでの労働者共同決定の新しい制度的デザインの  
基本構造」大阪市立大学法学雑誌 51 卷 4 号  
ウールリッヒ・コッホ／橋本陽子訳「ドイツにおける個別  
的労働紛争の解決」季刊労働法 211 号  
クラウス・ズィーヴキング・国友明彦訳「外国人労働者雇  
用を導く法律家の社会的責任——ドイツの経験から」  
(グローバル化時代の法と法律家) 日本評論社  
フランツ・ヨーゼフ・デッベル／森勇・金井幸子訳「新倒  
産法に基づく変更解約告知及び終了解約告知(2 完)  
<資料>」獨協法学  
ベルリン・コーボレートガバナンス・ネットワーク／高橋  
英治・赤坂昇一郎訳「共同決定の現代化のための 12 の  
テーゼ」大阪市立大学法学雑誌 51 卷 4 号  
ハインツ・ランベルト／白井英之翻訳「ドイツ社会政策史  
(3)」成城大学経済研究 175・176 号  
有澤知子「ドイツ連邦国防軍における女性に対する役務の  
制限と EC 均等待遇指令——クレイル対ドイツ連邦共和  
国判決を中心に」『平和・生命・宗教と立憲主義』晃洋  
書房  
石田信平「労働契約関係における非合意的要素——Hybrid  
Contract の観点から [ドイツ・日本]」日本労働法学会  
誌 108 号  
上田真理「被用者保険法適用対象に対する国家規制(1)~  
(4)[ドイツ]」行政社会論集(福島大学) 18 卷 2 号, 4  
号, 19 卷 1 号, 2 号  
大沢光「ドイツ社会法における聴聞の瑕疵の治癒論の現在  
——社会法典第 10 編 41 条 2 項の改正をめぐる(1)(2  
完)」島大法学 49 卷 1 号, 2 号  
緒方桂子「ドイツにおける労働者の個人情報保護——労働  
法における「個人情報の保護に関する法律」の位置づけ  
のために」日本労働法学会誌 106 号  
緒方桂子「ドイツにおける労働組合機能と従業員代表機能  
の調整(特集・労働者代表制度の再設計) 季刊労働法  
216 号  
小侯勝治「債務法改正(約款規制法の書式労働への適用)  
と撤回留保条項の有効性への影響 BAG' Urt. v. 12. 1.  
2005 15 AZR 364 /04 NZA 2005/8, S. 465f. (外国労  
働判例研究 138 ドイツ)」労働法律旬報 1611 号  
金井幸子「ドイツにおける変更解約告知の法理(1)~(3)」  
名古屋大学法政論集 209, 214, 215 号  
川田知子「ドイツ労働市場改革における高齢者雇用政策」  
亜細亜法学 42 卷 1 号  
木村俊夫「ドイツにおける教会内部の労働法関係の憲法学  
的考察——教会の自立権の憲法上の保障を中心として」  
宗教法 23 号

- 倉田原志「ドイツにおける労働者のプライバシー権序説——情報自己決定権を中心に」立命館法学 299 号
- 倉田原志「労働者のプライバシーと使用者の質問権の限界——ドイツにおける判断枠組みを中心に」立命館法学 300・301 号
- 齋藤純子「『育児手当』から『親手当』へ——家族政策のパラダイム転換」外国の立法 229 号
- 高橋賢司「甦る解雇の自由(2)～(4)ドイツ」立正法学論集 39 卷 1 号, 40 卷 1・2 号
- 高島淳子「ドイツ, 閉店法の行方」日本労働研究雑誌 557 号
- 高島淳子「ドイツの子育て事情」日本労働研究雑誌 558 号
- 藤内和公「ドイツにおける従業員代表の参加権」岡山大学法学会雑誌 56 卷 2 号
- 名古道功「ドイツ労働市場改革立法の動向——ハルト 4 法と労働市場改革法を中心に」金沢法学 48 卷 1 号
- 名古道功・今野裕之監修「ドイツ労働者派遣法における建設業への派遣規制と『サービス提供の自由』・『開業の自由』(EC 企業法判例研究 70)」国際商事法務 33 卷 1 号
- 根本到「ドイツ労働市場改革の政策効果について(海外労働事情 56 ドイツ)」労働法律旬報 1643 号
- 根本到「ドイツにおける『企業の社会的責任』と労働法(特集・変容する企業社会と労働法)」季刊企業と法創造 2 卷 2・3 号
- 橋本陽子「ドイツにおける最低賃金法制定の動き——EU 拡大による国際的労働力移動の促進と『協約自治』(上)(下)」国際商事法務 34 卷 12 号, 35 卷 1 号
- 春田吉備彦「ドイツにおける企業再編と労働法」日本労働法学会誌 106 号
- 春田吉備彦「譲受人の構想に基づく事業譲渡人の解雇——連邦労働裁判所 2003 年 3 月 20 日判決(海外判例レポート 62・ドイツ)」労働判例 904 号
- 春田吉備彦「ドイツの企業再編と労働法的規制(1)」比較法雑誌(中央大学) 39 卷 2 号
- 藤原稔弘「ドイツにおける労働者の行態を理由とする解雇と事前警告の法理」関西大学法学論集 56 卷 5・6 号
- 丸山亜子「引用条項(Bezugnahme Klausel)をめぐる新動向(海外労働事情 59 ドイツ)」労働法律旬報 1648 号
- 山川和義「差別禁止へのあらたな取組み——差別禁止法案の紹介(海外労働事情 42 ドイツ)」労働法律旬報 1608 号
- 山川和義「ドイツにおける定年制の法理(1)(2)——定年と年金の連動」名古屋大学法政論集 216 号・218 号
- 渡邊絹子「ドイツ企業年金の新たな試み」週刊社会保障 59 卷 2351 号
- 的労使関係——重層的システムの過渡期(特集・労使関係の分権化)」日本労働研究雑誌 555 号
- 赤野圭子「スペクタクル・モデルに従事する児童に対する労働時間・休日規制(海外労働事情 48 フランス)」労働法律旬報 1627 号
- 勝亦啓文「フランスにみる組合機能と従業員代表制度の調整(特集・労働者代表制度の再設計)」季刊労働法 216 号
- 神尾真知子「モデル企業に『平等マーク』(海外法律情報 フランス)」ジュリスト 1331 号
- 神尾真知子「フランスの企業と『少子化対策』(特集・少子化と企業)」日本労働研究雑誌 553 号
- 神尾真知子「フランスの男女職業平等関連資料」総合政策論集(尚美学園大学) 2 号
- 小早川真理「2005 年 1 月 18 日の法律——経済的自由による解雇の規制の改正について(海外労働事情 44・フランス) 労働法律旬報 1615・1616 号
- 小早川真理「解雇規制緩和による雇用創出の可能性<海外レポート>[フランス]」季刊労働者の権利 267 号
- 小早川真理「フランスの若年者雇用と初回採用契約——解雇規制緩和による安定雇用?」労働法律旬報 1629 号
- 小早川真理「企業組織変動と従業員代表組織(海外労働事情 60 フランス)」労働法律旬報 1650 号
- 藤野美都子「優遇税制による企業内託児所開設の流行(海外法律情報フランス)」ジュリスト 1319 号
- 糠塚康江「雇用分野におけるフランスの男女平等政策——『積極的正措置』と『パリテ』」関東学院法学 16 卷 2 号
- 浜村彰「移動(配転義務)条項の効力と権利の濫用(1)(外国労働判例研究 139 フランス)」労働法律旬報 1613 号
- 水野圭子「企業組織変動における労働者の拒否権(海外労働事情 57 フランス)」労働法律旬報 1644 号
- 水野圭子「フランスにおける企業組織変動と労働契約承継(1)」法学志林(法政大学) 103 卷 2 号
- 築場保行「フランス BS 法, NRE 法および関係デクレ規定とフランス企業の経営課題——困難な現実と BS 法, NRE 法等そしてフランス企業の社会的責任」日本法学(日本大学) 72 卷 2 号
- 山崎文夫「フランス病気休職制度と医師の関わり——プレヴェイロウ事件 破毀院社会部 2005 年 1 月 19 日判決(海外判例レポート 58—フランス) 労働判例 897 号

(8) イタリア

- ステファノ・ベローモ/水島郁子訳「イタリア労働法の最近の状況——イタリアの伝統とヨーロッパの影響の狭間で」阪大法学 56 卷 4 号
- 大内伸哉「アモーレと労働法(1)——仕事とアモーレ(海

(7) フランス

ジュリアン・ムレ/小早川真理訳「フランスにおける集団

外 Topic&Report——イタリア) 月刊法学教室 305 号  
大内伸哉「アモーレと労働法(2)——自己愛を超えて(海外 Topic&Report——イタリア) 月刊法学教室 306 号  
大内伸哉「アモーレと労働法(3)——学問へのアモーレ(海外 Topic&Report——イタリア) 月刊法学教室 307 号  
大内伸哉「イタリアの労働市場改革——ピアジ法の挑戦」日本労働研究雑誌 541 号  
大内伸哉「イタリアにおける仮装自営業者問題」日本労働研究雑誌 542 号  
大内伸哉「バカンスとストライキ——法制度と文化」日本労働研究雑誌 543 号  
小西康之「従属労働関係と独立労働関係と区別する基準(海外判例レポート 60 イタリア)」労働判例 901 号  
小西康之「イタリアにおける労働者概念」法律論叢(明治大学) 79 巻 2・3 号  
中益陽子「拡大するイタリアの民間年金制度——2004 年年金改革における退職手当と補足的保障制度」日本労働研究雑誌 552 号

#### (9) 北欧

菅野淑子「北欧における労働法状況と家族(特集・現代家族をめぐる法状況——個人の尊厳と両性の平等をめぐって)」法律時報 78 巻 11 号  
菅野淑子「ノルウェー労働法の新動向(海外労働事情 46 ノルウェー)」労働法律旬報 1622 号  
岸田未来「1990 年代におけるスウェーデン製造企業の企業内労使関係——リーン・プロダクションの広まりと同一身分協約を中心に」商経論叢(鹿児島県立短期大学) 57 号  
木下淑恵「親休暇法改正案(海外法律情報スウェーデン)」ジュリスト 1312 号  
木下淑恵「障害者労働差別禁止法改正(海外法律情報スウェーデン)」ジュリスト 1328 号  
木下淑恵「労働・福祉行政法(海外法律情報ノルウェー)」ジュリスト 1323 号

#### (10) その他欧州諸国

大石玄「スペインの従業員代表制度」日本労働法学会誌 106 号  
岡部史信「スペインにおける障害をもつ労働者の特別労働関係制度に関する法整備について(1)」創価法学 34 巻 3 号  
篠田徹「ファッションブル・レーバー——中北欧コーポラティズムの東欧的転回」『行政の未来——片岡寛光先生古稀祝賀』成文堂  
中野育男「スイス労働関係における労働時間交渉の展開」

専修総合科学研究 14 号

#### (11) 中国

王晨・曾麗紅訳「中華人民共和国労働契約法(草案)(2005 年 12 月 27 日第 10 期全国人民代表大会常務委員会第 19 回会議審議)」大阪市立大学法学雑誌 53 巻 4 号  
王能君「賃金の定義——夜食費の賃金該当性——中鋼(夜食費)事件」労働判例 880 号  
岡田和樹・野村高志・志村亜希「『中国労働契約法』第 2 次草案の概要」国際商事法務 35 巻 5 号  
岡田和樹・野村高志「中国労働契約法(草案)を巡る議論——外資企業にも影響するポイント」国際商事法務 34 巻 8 号  
岡村志嘉子「就業促進法案、審議始まる(海外法律情報中国)」ジュリスト 1331 号  
梶田幸雄「中国労働契約法制定の方向をよむ・労働契約法草案の実務上の問題点」麗沢大学紀要 83 号  
鎌田文彦「労働契約法(草案)の公表と意見公募」外国の立法 229 号  
高革慧「競争禁止義務と経済補償(中国ビジネス法務 Q&A12)」国際商事法務 34 巻 5 号  
高革慧「労働紛争案件の審理に関する司法解釈(中国ビジネス法務 Q&A18)」国際商事法務 34 巻 11 号  
高華鑫「中国における労働紛争の解決制度(関西大学法科大学院開設記念国際シンポジウム——グローバル企業と現代中国ビジネス法 2 完)」関西大学法学論集 55 巻 3 号  
西村峯裕・周喆「中華人民共和国労働契約法(草案)——全国人民代表大会常務委員会弁公庁 2006 年 3 月 20 日公表意見徴集」産大法学(京都産業大学) 40 巻 1 号  
細見孝次「労働局の労働災害不認定の取り消しを求めた行政事件(中国事例百選 116)」国際商事法務 34 巻 10 号

#### (12) 韓国

「韓国の外国人労働者政策と関連法制(特集・外国人問題)」外国の立法 231 号  
尹辰浩/佐藤静香訳「韓国の労働時間短縮過程と今後の課題」大原社会問題研究所雑誌(法政大学) 573 号  
金祥洙「争議行為の適法性(韓国法事情 73)」国際商事法務 34 巻 11 号  
金星熙/脇田滋訳「非正規運動・過去 5 年の成果と課題〔韓国〕」龍谷法学 38 巻 3 号  
崔碩恒「韓国における労働組合・従業員代表制度の新展開——課題に直面する企業別組織と中央集権化への動き(特集・労使関係の分権化)」日本労働研究雑誌 555 号  
佐々木武夫「ポスト開発社会のダイナミズムとディレンマ——韓国における労働法改正過程と労働者の政治参加」西南学院大学商学論集 52 巻 3 号

白井京「男女雇用平等法の改正 (海外法律情報・韓国)」  
ジュリスト 1306 号

朴昌明「経済危機以降の韓国労使関係 (特集・韓国の労働  
運動と労使関係)」大原社会問題研究所雑誌 (法政大学)  
572 号

朴昌明「韓国の構内請負労働: 偽装請負の実態と法制度的  
問題に関連して (共通研究テーマ・変動する国際社会と  
法)」比較法文化 (駿河台大学) 14 号

梁鉉娥「既婚就業女性の隠された『二重役割』——母性政  
策関連法を中心として [韓国]」『市民社会と法——変容  
する日本と韓国の社会 (Minerva 人文・社会科学叢書  
122)』ミネルヴァ書房

### (13) アジア・豪州

KAGAWA Kozo, A Viewpoint to Research Labour  
Laws in South East and East Asian Countries, 国際  
協力論集 (神戸大学大学院) 14 巻 2 号

PT. Indomalkon Rekananda「インドネシアの労働関連法  
の解説」月刊インドネシア企業経営別冊

アンソニー・フォーサイス/奥野寿訳「オーストラリアに  
おける労使関係の分権化——『過剰規制』による『規制  
緩和』——オーストラリア 2005 年労働法改革 (特集・労  
使関係の分権化)」日本労働研究雑誌 555 号

候岳宏「台湾における不当労働行為制度の導入について  
——2002 年の行政院の労働三法改正案を中心として」  
一橋法学 5 巻 2 号

竹内ひとみ「シンガポールの外国人雇用対策」日本労働研  
究雑誌 564 号

長峰登記夫「規制緩和という名の規制強化——豪洲『仕事  
選択法』の検討から (特集・オーストラリアの労働運動  
と労働党)」大原社会問題研究所雑誌 (法政大学) 584 号

吉田美喜夫「タイの社会変動と労働法の展開過程」立命館  
法学 299 号

吉田美喜夫「タイにおける解雇法制の生成と展開」立命館  
法学 300・301 号

吉田美喜夫「タイにおける最低賃金法制の役割と課題」立  
命館法学 294 号

廖修雅「労働法の規制緩和における労働者派遣法制の課題  
(1) 台湾における法整備と日本法からの示唆」阪大法学  
57 巻 1 号

### (14) その他の地域

二宮正人「ブラジルにおける労働関係の法律」日本労働研  
究雑誌 562 号

二宮正人「ブラジルにおける労働訴訟」日本労働研究雑誌  
563 号

### (15) 諸国間比較

ジョアン・コナハン/浅倉むつ子監訳「女性, 労働, 家族,  
英国の革命か? (特集・労働生活と家庭生活の両立をめ  
ぐる法政策の検討——日本と EU・イギリス)」労働法  
律旬報 1609 号

浅倉むつ子「少子化対策の批判的分析——妊娠・出産・育  
児・介護の権利保障の観点から (特集・労働生活と家庭  
生活の両立をめぐる法政策の検討——日本と EU・イギ  
リス)」労働法律旬報 1609 号

石田信平「営業秘密保護と退職後の競争規制(1)~(3 完)  
——アメリカにおける不可避の開示論の形成と展開を  
踏まえて」同志社法学 58 巻 5 号, 6 号, 7 号

内柘博信「企業年金受託者の義務と加入者の受給権(1)[ア  
メリカ・日本]」志学館法学 8 号

呉学殊「日韓労使関係の比較——非正規労働者を中心にし  
て (特集・韓国における非正規労働者と労使関係)」大  
原社会問題研究所雑誌 (法政大学) 576 号

大隈一武「他の請負人に対する注意義務 (シリーズ・米英  
請負判例要覧 186)」国際商事法務 34 巻 8 号

大和田敢太「労働関係における『精神的ハラスメント』の  
法理: その比較法的検討」彦根論叢 (滋賀大学) 360 号

川井圭司「プロスポーツと労働法をめぐる国際的動向 (シ  
ンポジウム 3 プロスポーツと労働法)」日本労働法学  
会誌 108 号

香城敏磨「行政処罰と経営者の責任——労働者保護法規を  
中心に」『刑法と行政刑法 (香城敏磨著作集 3)』信山社

櫻庭涼子「雇用における年齢差別——アメリカ及び EU の  
状況 (特集・少子高齢化社会へむけての法施策——(4)  
高齢者雇用)」ジュリスト 1282 号

櫻庭涼子「年齢差別禁止の法理としての特質(1)——比較  
法的考察から得られるもの [日本・アメリカ・カナダ・  
オーストラリア・ニュージーランド・EU]」法学協会雜  
誌 121 巻 12 号

白井邦彦「近年における日本の雇用保護制度改革の国際的  
位置 (下)——もうひとつの『法と経済学』」青山経済論  
集 57 巻 3 号

長岡麻寿恵「[差別的効果] (Disparate Impact) 法理と  
日本におけるその課題」『新たな権利闘争の地平をめざ  
して——萬井隆令西谷敏先生還暦記念論集』民主法律協  
会

永野秀雄・沼田雅之・根岸忠・君塚陽介「日米における実  
演家の出演契約に関する研究報告(1)~(3 完)」労働法  
律旬報 1639・1640 号~1642 号

根本到「副業をめぐる法的規制と労働者の私生活の自由  
——ドイツとの比較から考える (特集・正社員の自由  
時間の使い方)」日本労働研究雑誌 552 号

長谷川聡「雇用における間接差別の概念と理論 [イギリス・  
アメリカ・EU]」日本労働法学会誌 108 号

牧野和夫「内部通報制度の日米欧比較考察」最先端技術関連法研究（国士舘大学）4・5号

宮島尚史「独・日における「政局」と労働者基本権体制の過去・現在・未来——その差の素描」学習院大学法学会雑誌 42 卷 1 号

森戸英幸「性的指向を理由とする差別（特集・雇用平等法制の新展開）〔アメリカ・日本〕」法律時報 79 卷 3 号

山川隆一「諸外国との比較からみた労働審判制度（特集・労働審判制度への期待）」法律のひろば 59 卷 7 号

山口浩一郎「少子高齢化社会と通勤災害〔日本・ドイツ・フランス・イタリア〕」週刊社会保障 60 卷 2388 号

山田雅子「最近の海外情勢について——諸外国における高齢者雇用対策」中央労働時報 1074 号

\*労働法主要文献目録は『法律判例文献情報』等に基づき、戸谷義治（北海道大学大学院法学研究科博士課程）、所浩代（北海道大学大学院法学研究科博士課程）、平賀律男（北海道大学大学院法学研究科博士課程）が作成した。